



株式会社日本製紙グループ本社  
アニュアルレポート2004年3月期

人 森

PEOPLE

FOREST

紙

PAPER

Looking for Sustainable Growth



## プロフィール

「株式会社日本製紙グループ本社」は、日本製紙株式会社、日本大昭和板紙株式会社の純粋持株会社です。グループでは、洋紙、板紙、家庭紙の生産・販売を行う紙パルプ事業のほか、紙パックや化成品などの紙関連事業、さらに木材、建材、物流等の事業を行っております。この中で、売上高、利益ともにグループ全体の8割弱を占める紙パルプ事業がグループの柱です。多角化部門も、その多くが紙パルプ事業と密接なかかわりを持ちながら事業展開を図っています。

2004年10月1日、「株式会社日本ユニパックホールディング」は「株式会社日本製紙グループ本社」へ社名を変更いたしました。

## 目次

連結財務ハイライト	1
株主の皆さまへ	2
特集	
業界環境認識	6
中期経営計画強化策	9
持続的成長を支える技術力	13
日本製紙グループ本社の歴史	16
At a glance	18
主要事業会社紹介	
日本製紙株式会社	20
日本大昭和板紙株式会社	22
株式会社クレシア	24
日本紙パック株式会社	25
日本製紙ケミカル株式会社	26
日本製紙木材株式会社	27
コーポレート・ガバナンス／CSR	28
役員	30
財務セクション	31
国内外ネットワーク	55
海外子会社・関係会社	56
会社概要／株式情報／株主メモ	57

### 見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている株式会社日本製紙グループ本社の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、あくまでも将来の業績に関する見直しであり、現在入手可能な情報から得られた株式会社日本製紙グループ本社の経営者の判断に基づいています。したがって、これらの業績見直しにのみ依拠して投資判断されることはご遠慮くださるようお願いいたします。実際の業績はさまざまな要因の変化により、これらの業績見直しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

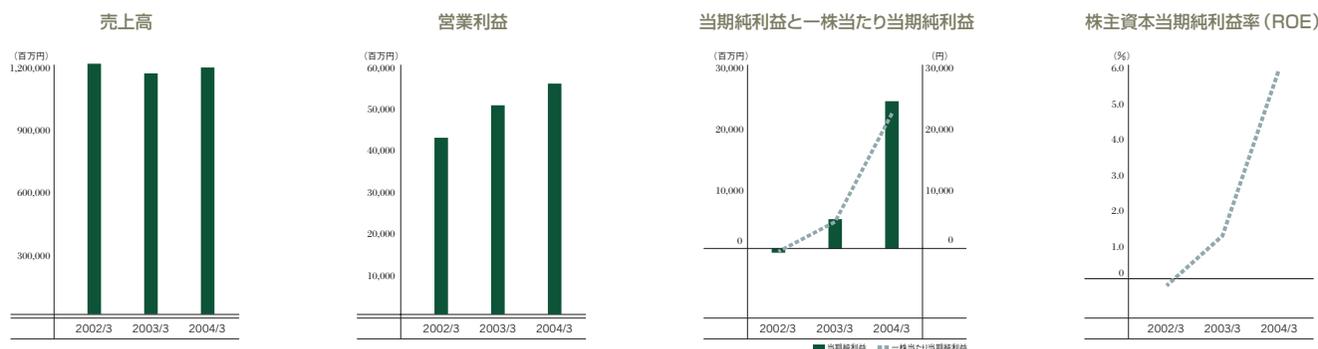
連結財務ハイライト

(百万円)

	2001年度通期 (第1期+第2期) 2001.3.30—2002.3.31	2003年3月期 (第3期) 2002.4.1—2003.3.31	2004年3月期 (第4期) 2003.4.1—2004.3.31
売上高	¥1,211,422	¥1,165,450	¥1,192,649
営業利益	42,422	50,450	55,679
当期純利益(当期純損失)	— 636	4,880	24,258
総資産	1,721,745	1,630,126	1,637,366
流動資産	517,698	455,445	476,649
固定資産	941,428	924,597	900,013
投資その他の資産	262,618	250,083	260,703
負債その他	1,314,376	1,221,923	1,207,744
資本	407,369	408,202	429,621
有利子負債残高	903,336	851,311	842,278
負債・資本比率(倍)	2.1	2.0	1.9
〈一株当たり：円〉			
当期純利益(当期純損失)	— 590.30	4,283.53	22,025.22
株主資本	377,308.99	374,133.23	392,140.80
一株当たり年間配当金	8,000	8,000	8,000
〈主要財務指標〉			
売上高営業利益率	3.5%	4.3%	4.7%
売上高当期純利益率	— 0.1%	0.4%	2.0%
株主資本当期純利益率(ROE)	— 0.2%	1.2%	5.8%
投下資本利益率(ROIC)	3.4%	4.2%	4.9%
株主資本比率	23.7%	25.0%	26.2%
総資産利益率(ROA)	2.6%	3.2%	3.8%
設備投資額	69,511	76,904	57,423
減価償却費	87,144	83,223	81,259
フリーキャッシュフロー	13,221	56,804	14,425

(注) 1.2001年度通期(2001年3月30日から2002年3月31日)は第1期(2001年3月30日から2001年9月30日)と第2期(2001年10月1日から2002年3月31日)の合計となります。  
2.無形固定資産及び繰延資産は「投資その他の資産」に含まれています。

総資産利益率＝金利前経常利益／期中平均総資産 株主資本当期純利益率＝当期純利益／株主資本 投下資本利益率＝(経常利益＋支払利息)／(有利子負債＋株主資本)





2004年10月1日、株式会社日本ユニパックホールディングは「株式会社日本製紙グループ本社」と社名変更いたしました。日頃より多くのお客様にご愛顧いただいております「**日本製紙**」を持株会社の新商号に冠し、国内紙パルプ業界のリーディングカンパニーとしてコーポレートブランドを確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、昨年2003年4月1日に洋紙事業は日本製紙に、板紙事業は日本大昭和板紙に、傘下企業を再編し、新体制スタートにあわせ第一次中期経営計画をスタートさせました。この計画は2005年度(2006年3月期)を目標年度とし、

- より高く(連結経常利益1,000億円以上)
- より速く(グループ生産体制再構築の推進)
- より強く(連結有利子負債残高7,000億円以下、生産性向上10%以上)

を達成し、日本製紙グループが目指す「世界的一流企業の実現」に確かな道筋をつけることを目標としております。

中期計画初年度であった2003年度を振り返りますと、着実なコストダウンの継続により、日本製紙グループ本社の連結業績は前期を上回る結果となりました。売上高は前期比272億円(2.3%)増の1兆1,926億円、営業利益は52億円(10.4%)増の557億円、経常利益は110億円(27.7%)増の507億円、当期純利益が194億円(397.0%)増の243億円となり、2001年の経営統合以来着実に利益成長を続けることができました。特にコア事業の一つである板紙事業においては、事業再編により経営資源を効率的に活用した結果、顕著な業績回復を実現することができました。

しかしながら、中期計画目標と比べますと、原燃料価格の高騰と市況の軟化により洋紙事業が目標未達となり、日本製紙グループ全体でも目標を下回る結果となりました。さらに今期、来期は、チップ・石炭・重油といった原燃料価格の大幅な上昇が予想されます。これらの減益要因の全てを経営努力で吸収することは困難であり、誠に残念ながら、2005年度における経常利益目標1,000億円も見直さざるを得なくなりました。

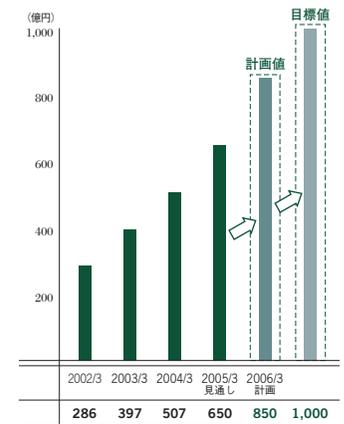
日本製紙グループでは、本年5月に、更なるコストダウンの推進と洋紙営業体制の強化を柱とする2004年度、2005年度の中期計画強化策を策定いたしました。この強化策によって、最大限の利益積上げを行い、2005年度には850億円の経常利益を達成する計画です。また、いかなる事業環境の中でも成長を持続できる、強固な企業体質づくりのために、当初計画の経常利益目標1,000億円以上は、できる限り早期に達成したいと考えております。

日本製紙グループには、長期的利益成長を可能にする3つの強みがあります。第1は洋紙事業の国内シェアがトップであり、世界的にみても大規模な日本のマーケットにおいて、大手新聞社、出版社をはじめとする有力な

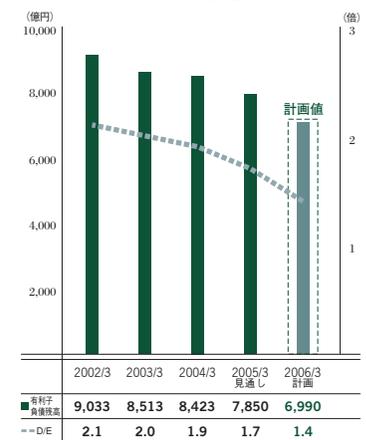
経営統合後3年間の業績推移

	(億円)		
	2002/3	2003/3	2004/3
売上高	12,114	11,655	11,926
営業利益	424	505	557
経常利益	286	397	507
当期利益	-6	49	243

経常利益計画

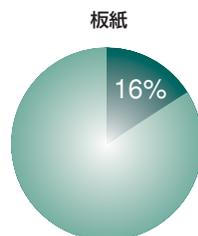
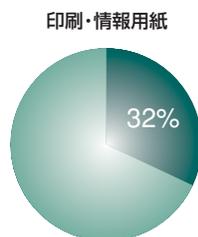


有利子負債残高の削減計画



## 2003年 国内紙市場における当社生産シェア

	生産数量(千)	推定シェア	順位
<b>新聞用紙</b>	<b>1,332</b>	<b>37%</b>	<b>1</b>
非塗工印刷用紙	840	30%	1
塗工印刷用紙	1,897	30%	1
特殊印刷用紙	117	36%	1
情報用紙	720	42%	1
<b>印刷・情報用紙</b>	<b>3,573</b>	<b>32%</b>	<b>1</b>
包装・衛生・雑種紙	744	20%	1
<b>紙合計</b>	<b>5,649</b>	<b>31%</b>	<b>1</b>
段ボール原紙	1,510	16%	3
白板紙	285	16%	3
その他板紙	151	14%	2
<b>板紙合計</b>	<b>1,946</b>	<b>16%</b>	<b>3</b>
<b>紙・板紙合計</b>	<b>7,595</b>	<b>25%</b>	<b>2</b>



(出所:日本製紙連合会資料他をもとに日本製紙グループ本社IR室で作成)

顧客基盤を有しているということです。近年、市場規模の成長はやや鈍化しておりますが、出版用紙、情報用紙をはじめとする高付加価値化、市場進化は依然として続いており、今後も国内市場における安定的な収益の拡大が期待できます。

第2は工場立地の優位性であります。グループの洋紙主力工場の多くが臨海に立地しており、原燃料の多くを海外に頼る日本の紙パルプ産業においては、大きなコスト優位性があります。また、競合他社に比べ、新聞用紙、段ボール原紙の主力工場が首都圏近傍にあり、都市で発生した古紙利用のしやすさという点でも優位性があります。

第3は、紙パルプ事業とのシナジーを生かしたユニークな多角化事業の存在です。日本紙パック株式会社では、環境にやさしい紙素材を生かした液体用紙容器事業を行っており、国内シェアは約34%と国内最大手です。また、日本製紙ケミカル株式会社では、木材成分の抽出技術を生かしたさまざまな製品を製造、販売し、低塩素化ポリオレフィンでは世界NO.1シェアを有しております。この他、日本製紙木材株式会社も、国内木材流通業界トップ企業として確固たる地位を築いております。

将来の企業成長に向けては、R&Dを強化し、差別化製品を重点的に開発するとともに、バイオ技術を植林に応用し、安定的、効率的な原材料の確保に向けて取り組みを進めてまいります。

また、国内の紙・板紙市場に大きな成長が期待できない中で、リスクを避けながらいかに成長を求めていくかという事が重要なテーマであります。日本製紙グループは、国内の基盤強化と合わせ、海外、特に中国市場を重要な拠点と位置付け、低リスク且つ早期の立ち上げが可能な事業を推進してまいります。

日本製紙グループは、この激動する環境の中で、持てる強みを最大限に生かし、持続的な企業成長を求めグループ一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様には、今後とも日本製紙グループに対し、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日本製紙グループ本社 代表取締役社長

三好 孝彦

# 挑

## Challenge

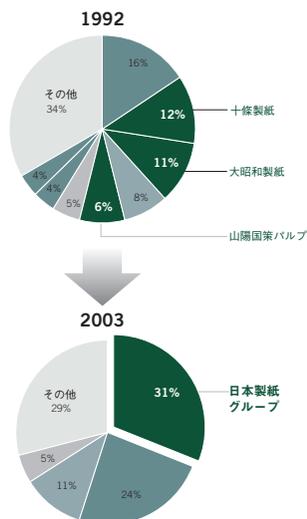
2001年、日本ユニパックホールディング（現日本製紙グループ本社）の誕生によって、国内紙パルプ業界の勢力図は大きく変化しました。特に洋紙業界では当社を含めた上位2社の生産シェアが55%を占め、2大メーカー体制が確立されています。一方、当社の収益変動要因である原燃料価格の高騰など、業界を取り巻く環境は決して楽観できるものではありません。

このような状況下、当社は中期経営計画を策定し、連結経常利益1,000億円以上、生産性向上10%以上、連結有利子負債7,000億円以下を目標に、収益力と財務体質の強化を進めております。

このセクションでは、「業界環境認識」と「中期経営計画強化策」の具体的な施策と考え方を解説しています。

## 日本の紙パルプ業界を取り巻く事業環境の変化

業界再編による洋紙生産シェアの変化



(出所:日本製紙連合会資料他をもとに日本製紙グループ本社IR室で作成)

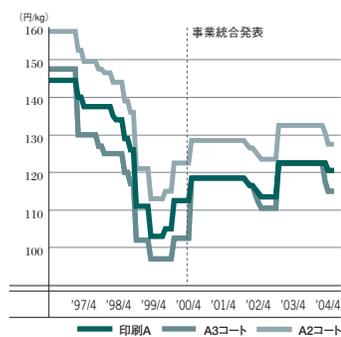
### 国内紙パルプ業界の再編

日本の紙パルプ業界は、国内需要の増加という恵まれた環境にありながら、中規模メーカーが乱立して市況は安定せず、紙パルプ各社は長年低収益を余儀なくされていました。つまり、好況時には将来の需要拡大を織り込んで各社が積極的に設備投資を繰り返してきた結果、需要は堅調ながらも常に供給過剰となり、市況の下落を招くという悪循環を繰り返してまいりました。

しかしながら、1993年以降の数度にわたる合併、そして2001年の日本ユニパックホールディング(現日本製紙グループ本社)の誕生を経て、特に洋紙業界では当社を含めた2大メーカー体制が確立されました。1992年には上位2社のシェアが28%しかなく、他社とのシェアも拮抗しておりましたが、2003年には55%にまで大幅に伸長しております。この国内シェア占有率は、北米、欧州の紙パルプ業界と比較しても非常に高い数値であります。

シェア占有率が向上し、生産調整による在庫管理が可能になった結果、2000年3月の日本製紙、大昭和製紙の事業統合発表後、洋紙価格は安定して推移しております。特に2001年以降、日本経済が低迷する中で、価格が比較的安定推移してきた背景には、2大メーカー体制という業界の新秩序形成があることは言うまでもありません。

洋紙の市況動向



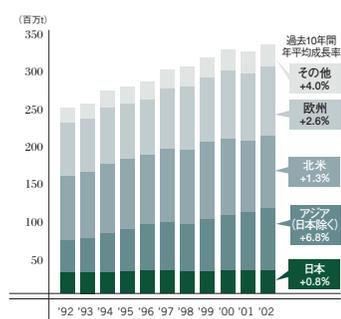
(出所:日本経済新聞社)

### 世界と日本の紙・板紙消費量

世界の紙・板紙消費は順調に増加しております。北米、欧州等の一部先進国では、ここ数年の景気低迷の影響を受けマイナス成長も見られますが、世界的にみれば、ほとんどの地域、国々において消費は増加しております。現在、日本の紙・板紙市場は、年間3,000万t強と、世界の消費量の約10%を占め、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位の巨大な市場となっております。

一方、消費量の伸びは、1990年代に入り国内GDP成長の減速により、鈍化してまいりました。今後、他の先進国同様、国内のGDPが高度成長期のように大幅成長することは難しいものの、紙・板紙消費の持続的安定成長は可能であると考えております。

世界の地域別 紙・板紙消費量



(出所:PULP & PAPER INTERNATIONAL)

### 中国における紙・板紙消費量の増加

日本を除くアジアでの紙・板紙消費量は、過去10年間の年平均で6.8%と大きな伸びを示しております。

特に、巨大な人口を抱える中国では、今後も引き続き高い伸びが予想されています。2002年の1人当たりの年間紙・板紙消費量は、中国では33kgしかなく、アメリカの314kg、日本の241kgと比較して、はるかに低いレベルにとどまっております。中国造紙年鑑によれば、同国における紙・板紙消費量は飛躍的に増加し、今後10年余りの間に、日本における紙・板紙消費量に相当する量の拡大が想定されております。

今後、中国をはじめとするアジア諸国の経済発展は、当社にも大きなビジネスチャンスを与える可能性があります。一方で、原燃料消費の拡大による原燃料価格の高騰という側面もあり、更なるコストダウン、研究開発力の強化を通じて国際競争力を高めることが、我々にとってますます重要になると考えられます。

## 3つの業績変動要因

### (1) GDPと紙・板紙の国内生産量

日本の素材市場は、すでに鉄鋼、金属、セメント等、多くが量的にピークに達したと見られておりますが、当社のコア事業である紙・板紙事業は、例外的に今日まで安定的に生産量を成長させてまいりました。

これまで、他の素材の多くが輸入素材に侵食され、国内生産が伸びなかった中で、紙・板紙生産はGDPの伸びに比例して順調に増加してまいりました。特に紙は、過去10年間の対実質GDP弾性値が1.0と、非常に高い相関関係を有しております。

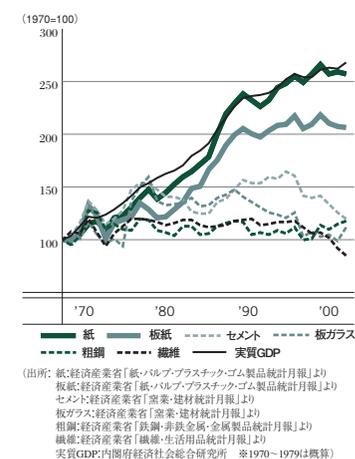
この理由としては、紙素材が多くの情報を掲載でき一覧性があること、チラシのように安価で大量配布が可能なこと、また長期保存が可能といった紙メディアの持つ優位性が大きな理由であると分析しています。これまでもペーパーレス社会の到来が幾度となく言われてきましたが、インターネット社会が実現した今後も、情報の絶対量が増加する中で安定的な成長が期待できると考えられます。

### (2) 紙の輸出入

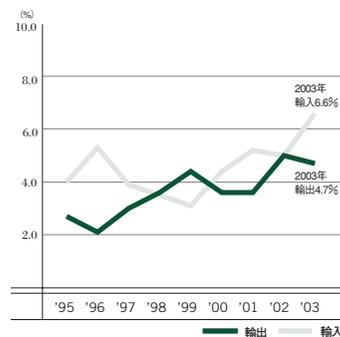
コピー用紙等の一部の品種では、輸入品がある程度のシェアを占めているものの、多くの品種で国産品は品質やコスト、サービスなどの点で競争力を有しており、長期的に見れば輸入品の浸透は限定的と考えております。実際に、日本における洋紙の輸出入比率はほぼ拮抗しており、2003年の洋紙の輸出入比率は、輸出が4.7%、輸入が6.6%と同程度にとどまっております。

2003年は、2002年秋に実施した洋紙価格の引き上げにより、一部需要家が積極的に輸入紙を使用するようになった結果、塗工印刷用紙を中心に輸入紙の比率が増加しました。

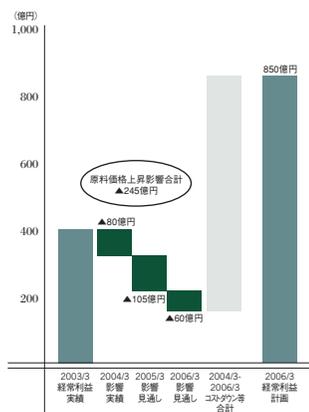
素材別の成長トレンド



洋紙の輸出入比率推移



#### 原燃料価格上昇の影響 ー実績と見通しー



今後も、昨年程度の輸入量は維持され则认为られますが、中国など大きく変動している地域を震源に、世界的な紙パルプ需給のバランスが崩れる可能性があることは、為替の変動とともに常に留意すべきことと認識しております。

### (3) 原燃料価格

中国を中心とするアジアの経済が、世界的な原燃料価格の動向に大きな影響を及ぼすようになってまいりました。2002年度(2003年3月期)後半から、日本から中国への古紙輸出が大幅に増加し、国内の古紙価格も需給が逼迫した事により大幅に上昇しました。また、2003年度後半からは、石炭・重油・パルプ・木材チップといった主要原燃料価格が軒並み上昇しております。この結果、当社では2003年度から2005年度までの3年間で、計245億円あまりの原燃料価格上昇を余儀なくされるものと想定しております。

## 我々の戦略について

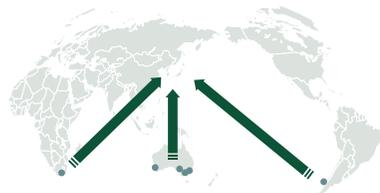
原燃料価格の高騰をはじめ、当社を取り巻く事業環境は決して楽観視できるものではありません。これらのコストアップ要因を、生産体制再構築の前倒し実施、比例費削減などのコストダウン強化により吸収し、増益をはかってまいります。また、輸入紙に対抗し、市況の維持を図るためにも、営業体制強化、流通コストの削減を図ると同時に、新製品、差別化製品の開発を引き続き積極的に行い、品質やサービスなどにおける優位性を確かなものにしてまいります。

原燃料の安定確保という観点では、海外植林「Tree Farm構想」を積極的に推進してまいります。また、将来に向けては、当社の強みであるバイオ技術を活用し、生産性、対候性の高い樹木を開発、植林してまいります。国内資源についても、これまで洋紙への利用が難しかった低質古紙の積極的利用を図ってまいります。更に、化石燃料の代替エネルギーとして、ペーパー・スラッジ・廃タイヤ・建築廃材等の廃棄物を利用したボイラー・タービンを設置し、コストダウンを図ってまいります。

企業規模の拡大という観点では、国内の紙・板紙需要の伸びが減速している中で、中国をはじめとするアジア地域に成長を求めてまいります。国内で生産体制再構築により停機したマシンを中国へ移設することにより、資金支出を極力抑え、早期に市場を獲得することが可能であると考えております。実際に、2004年末には上海地区の中芯原紙事業を、2005年上期中には華北地区における非塗工印刷用紙事業をそれぞれスタートさせる計画です。

#### Tree Farm構想

2008年までに植林面積10万ha以上



#### 〈海外主要植林地〉

オーストラリア	61,600ha
チリ	13,500ha
南アフリカ	4,200ha
2004年3月末現在	79,300ha

## 事業統合から合併へ、更なる企業成長を目指す

### 1st Stage 統合効果の実現 (2001-2002年度)

日本ユニパックホールディング(現日本製紙グループ本社)が誕生した2001年3月からの2年間は、日本製紙、大昭和製紙の統合効果の実現を第一義として、取り組んでまいりました。

この経営統合により、原材料調達、製造、物流、金融などのコスト削減を中心に、2001年度通期、2002年度の2年間で、計565億円の統合効果の実現に成功しました。また、経営統合後、生産調整による在庫コントロールが可能になった結果、2000年のIT景気後の需要低迷にもかかわらず、長年の懸案であった洋紙市況の安定化が可能となりました。

このように、2年間における統合効果の早期実現、また市況安定という果実を十分に実らせた自信が、2社の企業文化の融合にもつながり、2003年4月の合併、事業再編を实のある形で可能にしました。

### 2nd Stage ①第1次中期経営計画の策定 (2003年度)

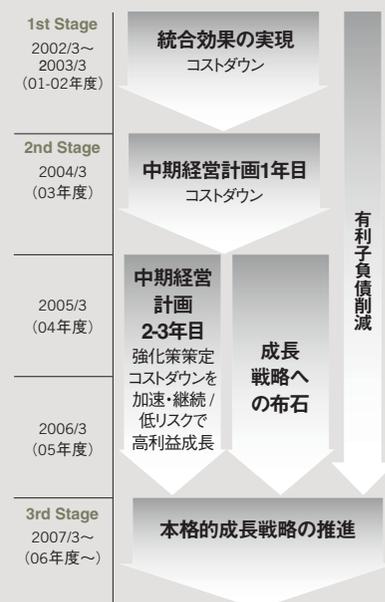
昨年2003年4月に、2003年度をスタートとする3年間の第1次中期経営計画を策定いたしました。

第1次中期経営計画では、「より高く」・「より速く」・「より強く」をスローガンに、生産体制再構築の推進、事業再編効果の早期実現の施策を軸に、連結経常利益 1,000億円以上、連結有利子負債7,000億円以下、生産性向上10%以上を目指しております。生産体制再構築の実施、原材料費の引き下げ、原価改善、金融収支の改善、労務費の削減等による600億円のコスト削減が目標達成の必要条件となります。

まず、生産体制再構築として、グループ全体で効率の低い抄紙機13台を停機し、労務費、比例費、償却費を削減します。また、原材料、資材調達の一元化を推進し、調達コストを削減するとともに、原価改善については、原燃料関連のコストダウン投資および生産効率の改善、物流体制の再編による物流コストの削減等を行います。金融収支の改善については、設備投資の厳選により有利子負債残高を7,000億円以下まで抑え、労務費削減については、グループ人員約2,300人の削減を行い、労働生産性の大幅な向上を図ってまいります。

### 2nd Stage ②外部環境の変化と中期経営計画強化策 (2004-2005年度)

中期経営計画初年度にあたる2003年度には、当社を取り巻く環境は大きく変化いたしました。一つは主要原燃料価格の高騰であり、初年度80億円に加え、2004年度、2005年度においても更に165億円の価格上昇を余儀なくされるものと想定しております。



#### 中期経営計画におけるコスト削減

生産体制再構築によるコスト削減 ・抄紙機13台設備停機に伴う償却費、労務費、比例費の削減	140億円
原材料、資材調達の一元化の促進	70億円
原価改善 ・古紙パルプ設備の増設 ・廃棄物発電設備の設置 ・電力供給事業への参入 ・操業効率、歩留の改善等	170億円
物流費 ・物流体制の再編による交錯輸送の排除など	40億円
労務費 ・生産性向上10%以上	120億円
金利負担の軽減効果 ・有利子負債残高7,000億円以下 ・金利引下げ	60億円
合計	600億円

## 生産体制再構築の加速



## 中期経営計画強化策まとめ

	2005/3	2006/3	2005/3-2006/3計
比例費の削減	25億円	25億円	50億円
総労務費の削減	20億円	30億円	50億円
営業体制(販売・物流費)		30億円	30億円
強化策計	45億円	85億円	130億円

また洋紙販売においても、2003年度は塗工印刷用紙の輸入増加などが要因となり、国内の洋紙市況は若干軟化し、当社収益も影響を受けました。2004年度は、原燃料価格高騰を一部製品価格に転嫁し、これらの状況が改善されるものと期待しておりますが、マイナス要因を相殺することは難しいと考えられます。

これらのマイナス要因を克服し、国際競争力を更に強固なものとするために、2004年5月に中期経営計画強化策を発表いたしました。

2004年度および2005年度で新たに行う施策は比例費の削減、総労務費の削減、洋紙営業体制の強化の3点になります。特に比例費の削減および総労務費の削減については、生産体制の再構築を前倒し実施したことにより上乗せが可能になりました。

比例費の削減については、主なものでは、古紙パルプの配合増や、購入パルプの使用減による原料配合の改善があります。また、薬品費の削減、歩留りの改善、省エネルギーなど、個々に見ますと細かい数値の積み上げであります。全体として50億円の削減効果を見込んでおります。

総労務費の削減については、早期退職優遇制度特別措置なども行い、当初3年間で、2,300人の削減計画を2,580人に強化し、併せて、早期転籍制度の導入、請負化の促進など、2年間で50億円の追加削減を図ってまいります。

洋紙営業体制の強化については、日本製紙の洋紙営業組織の再構築と機能強化を2004年7月に実施しました。

具体的には、量販型マーケットを対象とする汎用品営業と、顧客ニーズに密着した差別化商品が対象の顧客直結型営業の2部門に統合しました。また、部門間の情報共有を進めるとともに、課長クラスへの権限委譲等を進め、活力ある洋紙営業体制を構築しております。

加えて商流の再編にも取り組んでおります。長年の商慣行を短期に変えていくことは困難ですが、今後は、経済合理性に基づいた流通ルート再編を行なってまいります。

また、物流コストの削減として、2005年度に30億円の追加削減を計画しております。

以上の比例費削減、総労務費削減、洋紙営業体制強化の3つの追加施策を合わせて、2年間で130億円の追加コスト削減を実施してまいります。

より厳しさを増した事業環境下ではありますが、中期経営計画強化策の上乗せにより、2005年度の経常利益は850億円(営業利益900億円)を見込んでおります。早期に目標である経常利益1,000億円を達成できるよう、引き続き収益力強化に取り組んでまいります。

第1次中期経営計画期間は、コストダウンの推進により、企業体質を盤石にする助走期間と位置付けてきました。中期経営計画の収益改善のほとんどが、自力で達成できるものであり、低成長下であっても、投資を厳選し、グループの保有資産を効率的に活用していくことで、大きな利益成長が可能であると考えております。

### 3rd Stage 成長戦略への布石

国内市場は既に安定成長期に入っており、一層の利益拡大、企業価値の増大を実現するためには、今後国内市場における差別化の推進、そして本格的な海外進出が必要と考えられます。

国内工場においては、基幹工場を重点に必要な施策を着実に実施してまいります。第1次中期経営計画期間の後は、より競争力の高い工場への生産集約をさらに進め、全社的な収益力向上を図ります。

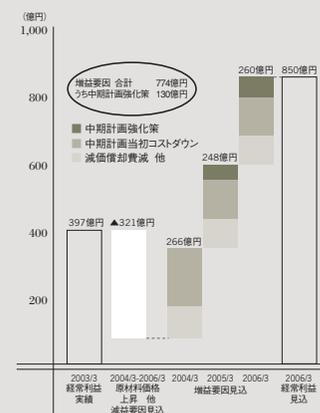
また、R&Dの強化を図り、工場、研究、営業が一体となって差別化製品を開発し、タイムリーに市場に提案してまいります。

企業規模の拡大という点については、海外、特に中国市場への進出により実現したいと考えております。中国進出については、将来展開への基盤構築を主眼として、今後も積極的に展開を図ってまいります。

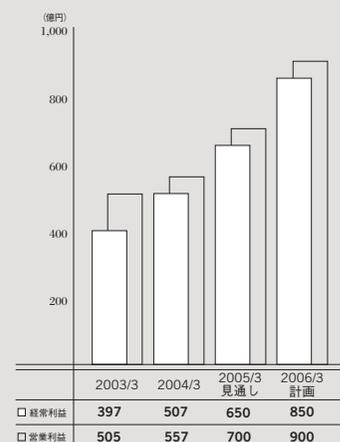
一方で、中国事業においては資金回収をはじめとするさまざまなリスクが存在します。このリスクを軽減し、早期に市場を獲得することが中国事業戦略において必要であると考えております。方向性としては、現地会社との合弁事業により、既存の設備、販売網等を活用すること、国内の生産体制再構築により遊休化した設備を中国に移設し、資金支出を最低限に留め、早期に設備を立ち上げることが重要であると認識しております。

具体的には、洋紙事業については、中国河北省において承德日紙を設立し、2005年上期に洋紙生産を開始する予定です。計15万tの年産能力を有する日本製紙白老工場の洋紙マシン3台を現物出資します。

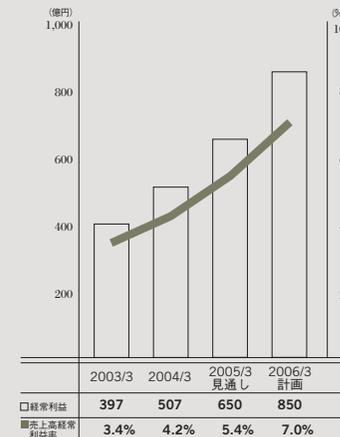
3年間の増益要因および  
中期計画強化策の影響



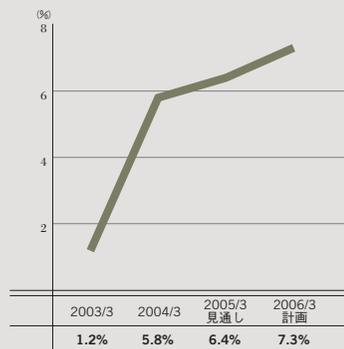
営業利益/経常利益



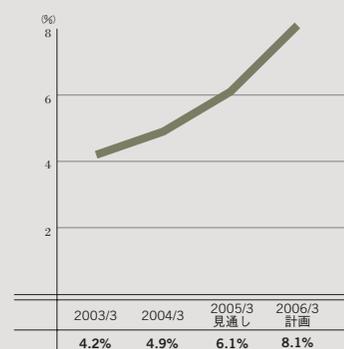
経常利益/売上高経常利益率



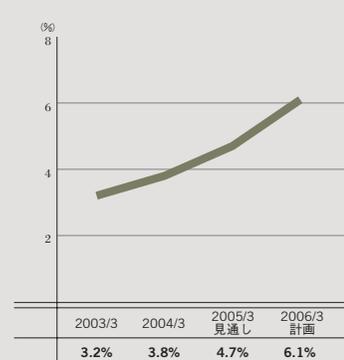
### ROE



### ROIC



### ROA



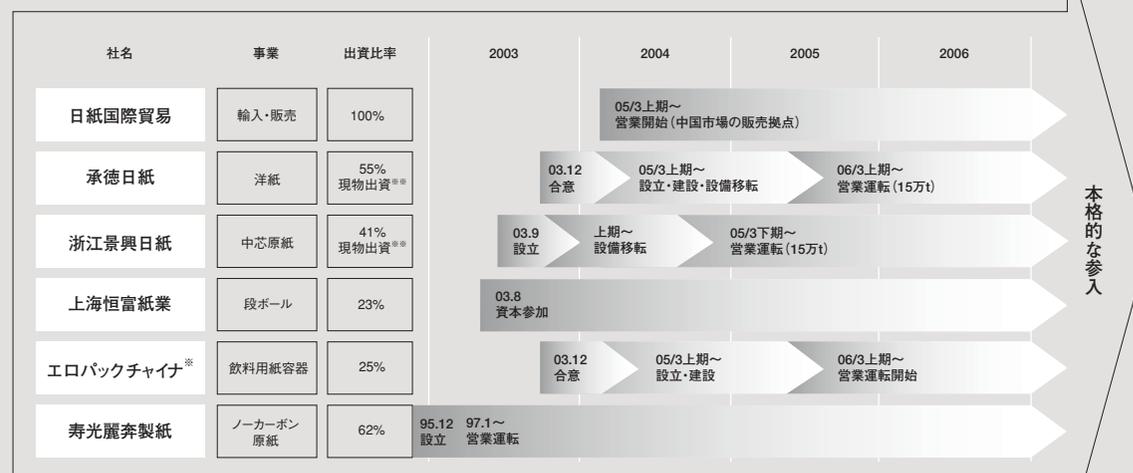
2005年以降、上海近郊で塗工印刷用紙設備の大規模な増強が想定されておりますが、当社はあえて、上質紙、中下級紙といったさまざまな非塗工紙を北京近郊の河北省で生産し、過当競争のリスクを避け、現地の幅広いニーズに応じていきます。

板紙事業については、高い伸びが続いている上海地区の段ボール需要に着目し、とりわけ大きな潜在需要のある強化中芯原紙の生産、販売を行います。2003年3月に閉鎖した旧日本板紙亀有工場の抄紙機を現物出資で移設することにより、低リスクでの事業立ち上げをはかり、年内には営業運転の開始を目指しています。

この他、段ボール加工事業、紙パック事業等、当社グループの強みを生かして、早期に成長市場への進出を図ります。

中国は当社グループにとってまだまだ未知の分野であります。できるだけ多くの若い従業員に経験をさせて、情報の蓄積と中国での人脈づくりに着手し、第2次中計以降の本格的成長戦略の推進に備えてまいります。

#### 中国市場：低リスクでの早期参入



※仮称  
 ※※現物出資 承德日紙:白老工場2号機、4号機、5号機を移設  
 浙江景興日紙:旧亀有工場5号機を移設

## 世界をリードする技術開発力

研究開発部門では、紙の原料となる木材資源を安定して効率良く育てるバイオ技術、未利用古紙を有効に活用する技術、塩素を使用しない漂白 (ECF) 技術の開発や最新のテクノロジーを応用した商品開発を進めております。

グループ各社の力を結集した技術開発力は世界のトップレベルにあり、顧客ニーズの先取り対応、品質・コスト競争力の強化、環境への配慮を研究開発の柱として国際競争力の更なる向上を図っております。

### 顧客ニーズの先取り対応

紙・板紙関連の基礎技術をベースに最新のテクノロジーを応用し、お客様のニーズを先取りした商品開発に努めています。

#### 2つのシルクと嵩高紙ラインアップ

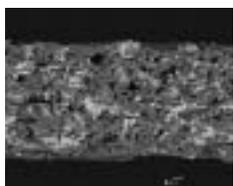
- 写真印刷再現性と文字の読みやすさの両立という難題に挑戦、アルティマックスシルクと、プロ!グレイシルクの2つのコート紙を上市しました。
- 業界に先駆け開発した嵩高紙のラインアップ強化 (14ページに紹介)を行いました。

#### キャストコート技術

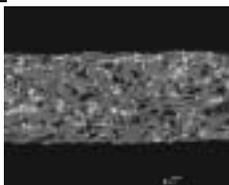
- 従来のキャストコート紙を凌ぐ滑らかな面を持つ新しいキャスト紙製造技術を確立しました。

#### 情報用紙の開発

- 成長の著しいインクジェット用紙分野や、ハンディターミナル用感熱紙分野 (14ページに紹介) 等で、ユーザー要望を先取りした用紙開発を始めました。



嵩高紙



一般紙

### 品質・コスト競争力の追求

最先端の製造技術、クローン等のバイオ技術などにより、品質・コスト面での優位性と原材料の安定確保を目指しています。

#### 未利用古紙の利用拡大他

- オフィス古紙等、洋紙分野で利用が困難であった古紙を利用する技術を開発、利用拡大し品質・コスト面での優位性を追求しています。
- 製紙用填料を自製化し品質向上とコストダウンを進めています。

#### 原材料の安定供給

- 実生樹に比べ、約2倍の材積を持つ精英樹の選抜とクローン化を進めています。(下写真)
- MATベクター®システム等当社独自の遺伝子導入技術は、パルプの高収率化、耐塩性、耐乾燥性など安全で多機能な性質の付与を可能にします。また、この技術は糖尿病や花粉症治療への応用も期待されています。



クローン苗

### 地球環境への配慮

塩素を使用しない漂白技術を積極的に推進し、プラスチック代替製品を開発するなど、地球環境への十分な配慮をしています。

#### 塩素を使用しない漂白技術

- パルプ漂白の基礎研究に基づき、KP設備保有各工場で塩素を使用しないECF漂白法を推進しています。岩国工場で現在進行中の設備の完成により、グループKP設備のECF化率は75%になります。(下写真)

#### プラスチックに替わる紙製品

- カラーレーザープリンター対応オーバー (合成紙の代替) や、伸びる成型紙ウェイウェイビー (プラスチックの代替) など、プラスチックの機能を有する紙製品を開発。地球によりやさしい素材を提供しています。(14ページに紹介)

#### 嵩高紙による資源保護

- 嵩高紙の使用拡大は資源消費量の削減という点からも効果があります。



無塩素漂白の研究

ボリウムはそのまま大幅な軽量化が可能  
**嵩高紙**



**日本製紙株式会社**

業界に先駆け開発した嵩高紙。ラインアップも整い、  
売上げは伸び続けています。

### 日本製紙グループの新製品開発力

もっとも身近なバイオマス「木」を原料として  
リサイクル可能な理想の素材「紙」。

「紙」の可能性を追求し、  
皆様の楽しく、豊かな生活作りのお手伝い。

日本製紙グループの新製品をご覧ください。

リサイクル可能なコンクリート型枠  
**マムエコボードN**



**日本大昭和板紙株式会社**

木製であったコンクリート型枠を、  
リサイクル可能な板紙で作ることに成功。

省エネモード対応の  
**ハンディターミナル用感熱紙**



**日本製紙株式会社**

寒冷地でもバッテリーにやさしい、高感度、高画質を  
実現した新商品です。

POP印刷・成型紙用途に 伸びる紙  
**ウェイビーウェイビー**



**日本製紙株式会社**

POP印刷は勿論、成型紙として  
プラスチック代替紙容器等にも使用できます。

プラスチック代替紙パック容器  
**500g紙パック容器**



**日本紙パック株式会社**

ヨーグルト、アイスクリームなどの  
プラスチック容器の代替として使用出来ます。

カラーレーザープリンター用オーバー  
**オーバー<sup>®</sup>MDP**



**日本製紙株式会社**

カラーレーザープリンターで印刷可能な耐水紙。  
プライスカード、棚札、店頭チラシ、ポスター等に。

クリネックス<sup>®</sup>  
**アロマローションティッシュ**



**株式会社クレシア**

柑橘系のさわやかな香りが気分をリフレッシュ、  
保湿ローション配合で肌ざわりもしなやか。

非塩素系ポリオレフィン  
**アウローレン**



**日本製紙ケミカル株式会社**

塗料などに混ぜることによって、直接附着させることが  
難しい基材に塗装できます。

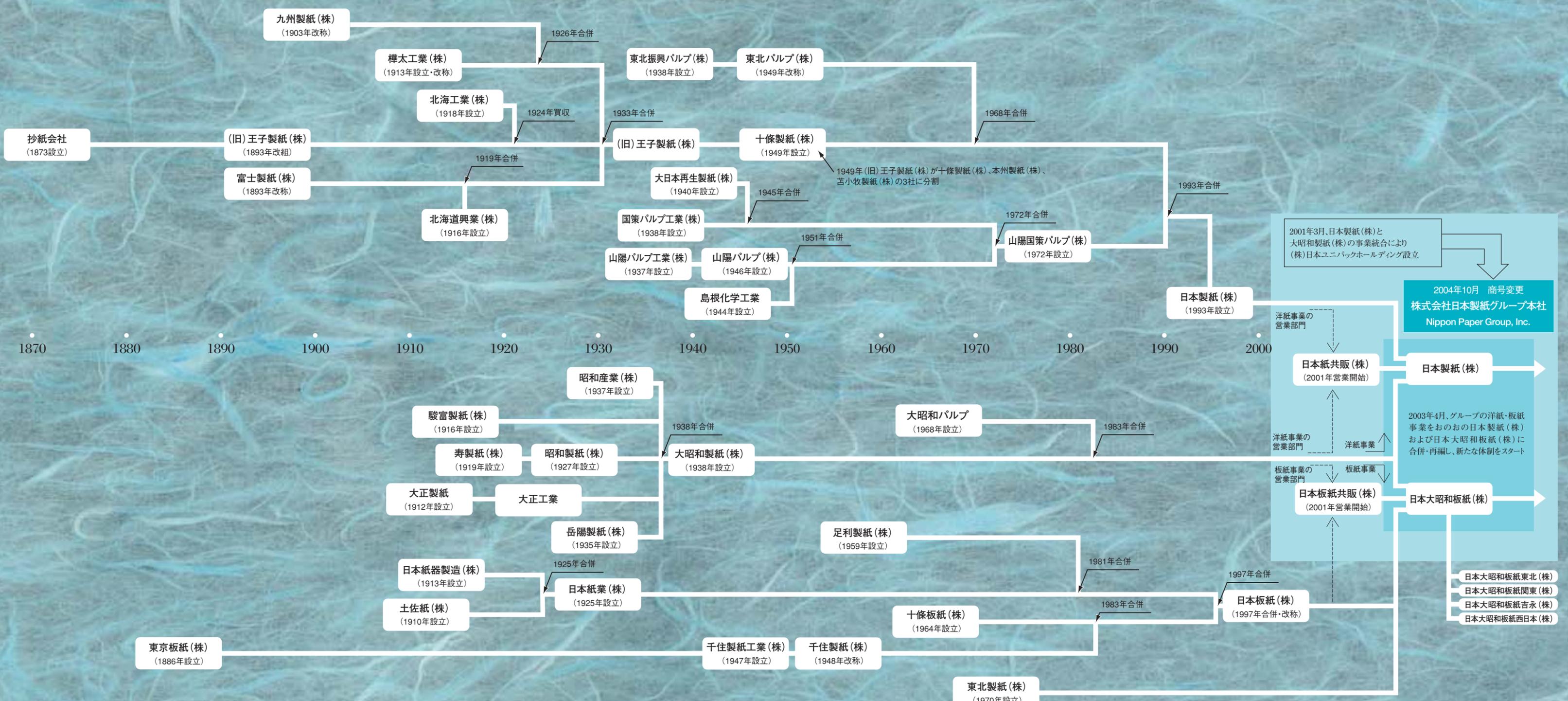


和

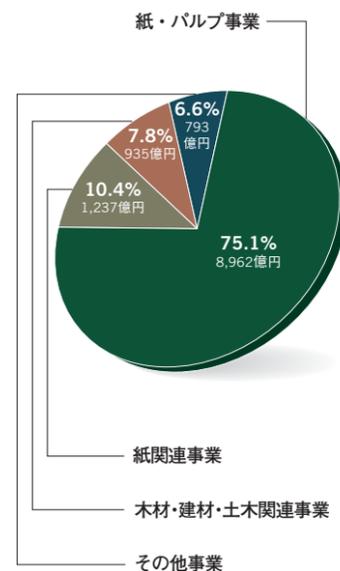
Harmony

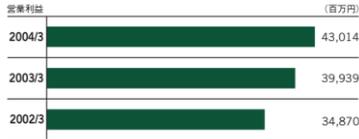
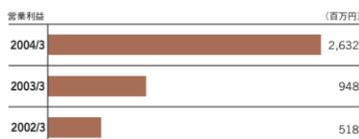
日本製紙グループでは、その長い歴史の中で培った技術力やネットワークを生かし、事業展開を図ってきました。現在では、紙から化成品や建材に至るまで、特色ある製品を提供しています。このセクションでは「日本製紙グループ 本社の歴史」と「事業領域」および「主要事業会社」について紹介しています。

日本製紙グループ本社の歴史



セグメント別売上高比率  
(2004/3)



		事業概要	主要事業会社	
<b>紙・パルプ事業</b>  	<b>洋紙</b>  	新聞用紙 印刷・出版用紙 情報用紙 包装用紙 加工原紙	洋紙事業は日本製紙グループのコア事業です。主要事業会社である「日本製紙(株)」は2003年4月に事業再編により生まれ変わりました。主要製品の新聞用紙、印刷出版用紙、情報用紙は国内シェア第1位を誇っています。高い技術力に支えられた製品群は多くのお客様に愛され、文字通り日本の紙文化を支えています。	日本製紙株式会社  
	<b>板紙</b>  	段ボール原紙 紙器用板紙 建材原紙 紙管原紙	グループの板紙事業における最適生産体制の構築を行い、2003年4月に「日本大昭和板紙(株)」を発足させました。段ボール原紙や紙器用板紙といった汎用品はもちろん、超耐水紙シクラパックや紙管原紙などの分野で、顧客の皆様より大きな信頼をいただいています。	日本大昭和板紙株式会社  
	<b>家庭紙</b>  	ティッシュペーパー トイレtpペーパー ペーパータオル おむつ	ティッシュペーパーの代名詞ともいえる2大ブランド「クリネックス®」と「スコッティ®」は「(株)クレシア」が製造販売を行っています。ティッシュペーパーやトイレtpペーパー、ペーパータオルのほか、大人用おむつ等のアダルトケア製品や産業用ワイパーなど、一般家庭用から業務用まで幅広く製品をお届けしています。	株式会社クレシア  
<b>紙関連事業</b>  	<b>紙加工品</b>  	紙容器 紙容器充填機及びそのメンテナンス 段ボール 製袋 粘着紙	牛乳パックに代表される液体用紙容器で国内最大手のシェアを誇る「日本紙パック(株)」ではカートン、充填機、メンテナンスを三位一体で提供しています。 2003年10月にグループ段ボール子会社を再編して発足した「日板パッケージ(株)」ではシート、ケース加工を主体に、光触媒脱臭フィルタ等の特殊な製品の開発も進めています。	日本紙パック株式会社  
	<b>化成品 機能材料他</b>  	溶解パルプ 化成品 機能性フィルム 設計製図・複写用材料	「日本製紙ケミカル(株)」では、木材成分を利用した化成品を作っています。これらの製品は高い業界シェアを誇り、用途は塗料、インキ、分散剤、調味料、飼料、甘味料、医薬品など広範囲にわたります。機能材料の分野では液晶ディスプレイ用のハードコートフィルムなど特色のある機能性フィルムを製造しています。	日本製紙ケミカル株式会社  
<b>木材・建材・土木関連事業</b>  		製材 建材 土木事業	「日本製紙木材(株)」は日本最大の木材流通会社として、高品質で安価な木材を求めて世界にネットワークを構築し、顧客ニーズに最適な材を提供しています。 また、「大昭和ユニボード(株)」や「(株)パル」ではより豊かな暮らしや社会を目指し、環境にも体にもやさしい木質建材商品をお届けしています。	日本製紙木材株式会社  
<b>その他事業</b>  		清涼飲料 運輸・倉庫業 スポーツ・アミューズメント施設の運営	グループ企業利益の最大化を目指し、その他の事業分野にも取り組んでいます。物流事業では、グループの物流コスト最小化を目的とする地域別体制の構築を進めています。 また「日本製紙総合開発(株)」では「日本製紙(株)」と共同で中国での砂漠緑化事業にも取り組んでいます。	



三好 孝彦  
代表取締役社長



# 日本製紙株式会社

---

## 設立日

1949年8月1日

---

## 資本金

1,048億73百万円

---

## URL

<http://www.np-g.com/>

---

## 代表者

代表取締役社長 三好 孝彦

---

## 主要製品

新聞用紙  
印刷・出版用紙  
情報用紙  
包装用紙  
加工原紙

---

## 2003年度売上高(グループ内売上含む)

6,483億円

---

### ≫事業環境

2003年度(2004年3月期)は、輸出と設備投資主導の緩やかな景気回復が見られたものの、洋紙の内需は依然低水準で推移しました。また、輸入紙増加の影響もあり、国内メーカー出荷量は前年比-1.0%と伸び悩みました。

原燃料価格も、中国からの引き合いが増加した古紙、重油を中心に高値の推移となりました。

### ≫会社の強み

主力工場の多くは臨海立地であり、木材チップや石炭など原燃料の多くを輸入に頼っている日本では、コスト競争力の点で大きな優位性を持っております。

また、国内洋紙事業のシェアはほとんどの品目でトップであり、今後も日本経済の発展に伴い緩やかな拡大が期待できます。

当社は、製品開発力でも定評があります。特に書籍等に使用される嵩高紙は、軽くてボリューム感がある、読みやすい等の優れた特長から、毎年大きく販売量を伸ばしております。

### ≫2003年度実績レビュー

2003年度は、上級印刷紙等の非塗工紙を中心に落ち込みが大きかった一方、出版向けの嵩高新品や、通販・チラシ向けの中質微塗工紙、PPC用紙の販売が好調に推移しました。この結果、当社の国内洋紙販売量は0.6%とわずかではありますが増加となりました。

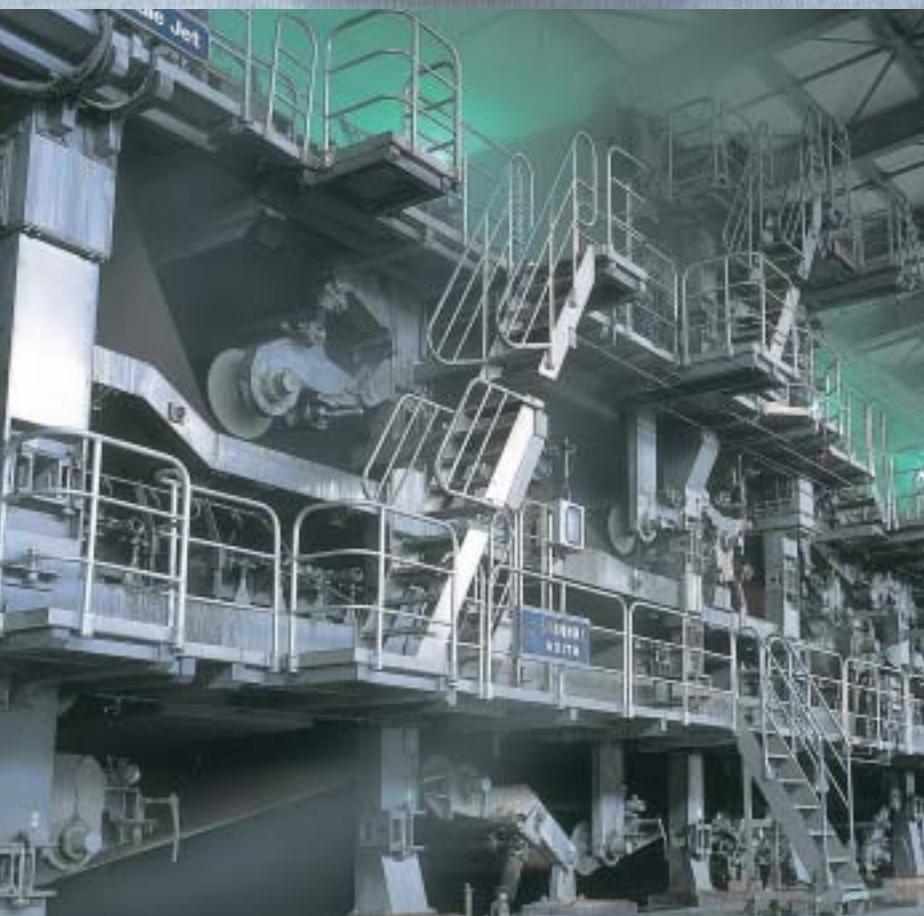
国内洋紙価格につきましては、輸入紙の増加影響等により、前年比-1.1%と若干軟化傾向で推移しました。また、原燃料についても、業界動向と同様、古紙、重油等を中心に減益要因となりました。

一方増益要因としては、岩沼工場での古紙パルプ設備の新設、省エネルギーの推進など、製造コストの削減を強化し、労務費、物流費についても同様に大幅な削減を図りました。

### ≫今後の見通し、展開

2004年度も、石炭・重油・チップ等の原燃料価格が大きなコストアップ要因となる見込です。当社は中期経営計画強化策に定めた、比例費の削減、総労務費の削減、洋紙営業体制の強化を着実に実行し、収益の改善を図ってまいります。

また、将来の成長戦略の一環として、2004年6月に中国河北省において承德日紙有限公司を設立いたしました。国内の生産体制再構築により遊休化した設備を移設することにより、2005年上期中には、上質紙・中下級紙等の非塗工紙の生産を開始する予定です。





# 日本大昭和板紙株式会社

## ≫事業環境

2003年度(2004年3月期)、板紙の事業環境には2つの大きな変化がありました。ひとつは古紙価格の上昇です。これは主に中国での紙生産増加により、日本からの輸出価格が上がった影響を受けたもので、年度後半からは落ち着いているものの、今後その動きには十分な注意が必要です。もうひとつは価格復元の実現です。当社をはじめ業界各社が、企業として確保すべき適正な利益を守るため、それぞれに努力を重ねました。

板紙は、古紙を主原料とする環境負荷の低い素材であり、果たす機能は、商品や物流がある限り将来とも求められます。景気の回復により出荷高は増加傾向であり、価格水準から見て輸入圧力も少なく、当面は安定した事業環境が続くと考えています。

## ≫会社の強み

大消費地である関東周辺に主力工場があり、販売・原料(古紙)調達の両面で有利です。また全国に工場が配置されており営業展開が容易であるとともに、生産面では亀有工場閉鎖、日本製紙白老工場の停機による集約により、高い操業率を維持しています。

## ≫2003年度実績レビュー

発足の年である2003年度、当社の業績は順調に滑り出すことができました。これは10月以降に取り組んだ段ボール原紙、コート白ボールを初めとする適正売価への復元、および着実なコスト削減の結果です。コスト削減効果の大きいものとしては、古紙の利用拡大、物流費の改善、スラッジボイラーによるエネルギー費低減、人員の削減などが挙げられます。また、川下の段ボール事業の基盤強化のため、段ボールグループ8社を統廃合し、「日板パッケージ株式会社」を発足させました。

## ≫今後の見通し、展開

2004年度も、引き続き計画を上回る収益を目指し対策を取っていきます。具体的には、適正価格での販売を第一とし、統合後の体制が整いつつあるのにあわせ、生産・販売体制を見直し営業の強化に努めます。またコスト削減のため、設備の効率的な利用、人員の削減、投資の厳選による有利子負債の削減などに継続的に取り組みます。これらの施策による収益の確保、財務体質の強化により、強い企業基盤を構築し、将来にわたって、日本製紙グループ本社の株主の皆様のご期待に応えていきたいと思っております。

設立日	1913年8月28日
資本金	108億64百万円
URL	<a href="http://www.nichidaiita.co.jp">http://www.nichidaiita.co.jp</a>
代表者	代表取締役社長 堀川 澈二
主要製品(用途)	段ボール原紙(段ボール) 白板紙(菓子・日用品等のパッケージ、出版物、カタログ等) その他板紙(石膏ボード原紙、紙管等) 特殊紙(ブラグ用紙、ティーバックフィルター等)
2003年度売上高(グループ内売上含む)	1,530億円



羽田 昭彦  
代表取締役社長



## 株式会社クレシア

### 設立日

1963年4月2日

### 資本金

46億67百万円

### URL

<http://www.crecia.co.jp>

### 代表者

代表取締役社長 羽田 昭彦

### 主要製品

フェイシャルティッシュ  
トイレットティッシュ  
ペーパータオル  
ウェットティッシュ  
アダルトケア製品  
産業用ワイパー

### 2003年度売上高(グループ内売上含む)

636億円

≫**事業環境** 2002年10月よりの価格修正が功を奏し、2003年衛生用紙販売金額は1999年以来久方ぶりの前年比アップとなりました。しかしながら、昨年夏頃から、フェイシャルティッシュは準大手メーカーの増設、大手メーカーの値頃品発売などにより、また、トイレットティッシュは大手古紙ものメーカーの増設、輸入製品の増加による競争激化、古紙もの市場の拡大などにより、価格の軟化傾向が続いております。

≫**会社の強み** 世界的な2大ブランド「クリネックス®」と「スコッティ®」のもと、キンバリー・クラーク社との提携により、高い技術力で成長を続けてきました。また、首都圏から西日本にかけての大消費地に近い4つの生産拠点配置は、他社にはない強みとなっております。

≫**2003年度実績レビュー** 上期は「スコッティ®フラワー」が好調に推移しましたが、夏以降競争激化により価格が弱含みとなり苦戦しました。10月よりTVCFを積極的に利用し、「量は追わず、価格重視」を基本にブランドイメージの強化に努めました。これらの結果、経常利益は過去最高益を計上することができました。また中期経営計画の施策としましては、6月に開成#2マシン停機、10月に経営の効率化を図る為、ファミリーケア、アダルトケア、プロフェッショナルからなる3事業部制導入をはじめとする組織改革を実施しました。

≫**今後の見通し、展開** 4月から導入された「消費税等の総額表示」の影響や、大手古紙ものメーカーおよび輸入製品の動向など予断を許さない状況が続くものと思われませんが、付加価値の高い新製品を継続して投入する等により、「価格重視を基本に、安定して高収益を上げる企業」を目指します。中期経営計画の施策としましては、工場間の最適生産体制の確立と営業戦略の見直し等により、さらなる生産性の向上、販売力の強化を図ります。



白井 征之  
代表取締役社長



## 日本紙パック株式会社

### 設立日

1965年3月18日

### 資本金

40億円

### URL

<http://www.nipponpaper-pak.com>

### 代表者

代表取締役社長 白井 征之

### 主要製品・サービス

液体用紙容器  
充填機およびメンテナンスサービス  
紙製包装容器  
食品包装用フィルム  
産業用包装フィルム

### 2003年度売上高(グループ内売上含む)

441億円

≫**事業環境** 食品業界で安全・衛生の管理が強化される中、当社は顧客へより安全・安心な包装容器の提供を行うことを目指し、納入製品の履歴情報(トレーサビリティ)の整備や梱包資材の見直しにも取り組んでいます。飲料市場全体の成長鈍化で競争は熾烈になっている中で、「紙」素材のもつ環境負荷側面での優位性をユーザーや消費者に広く訴えていきます。

≫**会社の強み** 環境にやさしい「紙」素材の包装容器をチルド(冷蔵流通:ピュアパック®)からアセプティック(無菌包装:NS-フジパック®)まで幅広く取り揃え、充填機・包材・メンテナンスサービスの三位一体の営業体制で、顧客に積極的に対応していきます。

≫**2003年度実績レビュー** 冷夏や牛乳生産量の減少による需要の落ち込みにもかかわらず、液体用紙容器の販売数量は営業努力により前年度を上回り、売上高は441億円を計上しました。2003年度(2004年3月期)はグループ会社の再編強化(蓮田パッケージ株式会社解散)に努め、生産設備の集約や物流業務の外部移管を推進してきました。さらに、人員については合理化努力により、2005年度末1,000名体制実現に向け、着実に推移しています。

≫**今後の見通し、展開** 厳しい事業環境の中、2004年度の売上高は前年度比微増で、経常利益は生産効率向上による原価改善や固定費削減により前年度を上回るものと見込んでいます。生産会社は設備集約・効率化を進める一方、フィルム事業は抜本的収益改善策を実施していきます。エロパック社との合弁による中国でのピュアパック®事業は、2005年度に工場操業開始の予定であり、並行してNS-フジパック®も中国展開を推進していきます。



当社の塩素化ポリオレフィン製品群は、自動車外装部品（バンパー、ホイールキャップなど）の塗料や下塗材に使用されています。



当社では、コンクリートの耐久性や作業性を高めるために不可欠なコンクリート混和剤も開発・製造しており、高いシェアを誇っております。



町原 晃  
代表取締役社長



## 日本製紙ケミカル株式会社

### 設立日

2002年10月1日

### 資本金

30億円

### URL

<http://www.npchem.co.jp>

### 代表者

代表取締役社長 町原 晃

### 主要製品（用途）

#### 溶解パルプ

（レーヨン、セロファン、セルロース誘導体原料等）

#### 塩素化ポリオレフィン

#### 特殊ポリオレフィン樹脂

（塗料、インキ、接着剤等）

#### リグニン関連製品

（コンクリート混和剤、粘結剤等）

#### カルボキシメチルセルロース

〔CMC〕（増粘剤、安定剤等）

#### 粉末セルロース

（樹脂添加剤、濾過助剤、食品添加物等）

#### 酵母エキス（食品、飼料等）

リボ核酸（調味料原料、培地等）

#### ステビア、甘草関連製品

（天然甘味料）

### 2003年度売上高（グループ内売上含む）

229億円

≫ **事業環境** 販売面では、需給バランスが引き締まり国際市況の好転した溶解パルプ事業や、世界的に見て好調が続く自動車塗料用の塩素化ポリオレフィン事業、また中国の経済成長から派生した市場の拡大、より高品質、高機能の製品を求める顧客ニーズの高まりによって、当社の製品を取り巻く環境は総じて良い状況が続きました。一方、コスト面では、需給バランスのタイト化と不安定な国際情勢を反映して原油の値上がり等、原材料の単価がじわりじわりと上がり、厳しさが増してきました。

≫ **会社の強み** カスタマー志向に立脚した製造・営業・研究部門三位一体の機動的な業務展開、迅速な意思決定を遂行できるフラットな組織、独自技術の深耕を重視した開発体制が当社の強みで、お客様の厚い信頼を得ています。

≫ **2003年度実績レビュー** 2003年度（2004年3月期）は新会社の中期経営計画の初年度でした。売上高は目標値に対して96%にとどまりましたが、原価改善および販管費の圧縮に努めた結果、売上高経常利益率は9.2%、株主資本純利益率は10.9%となりました。設備投資については将来収益に貢献する増産工事や保安対策工事を中心に中期経営計画を前倒し実施しました。

≫ **今後の見通し、展開** 2004年10月に日本製紙株式会社の機能材料事業を統合し、それによって更なる事業拡大を目指します。既存事業についても素材インフレの影響による原価アップが見込まれますが、販売環境の好調な事業を軸にして計画利益の確保を目指します。また、前期に引き続いてコストダウン投資の積極的な実施を進めていきます。



**松村 眞一郎**  
代表取締役社長



古紙をリサイクル活用した当社の断熱材は、真駒内屋内競技場(札幌冬季オリンピック大会会場)にも使用されています。



## 日本製紙木材株式会社

### 設立日

1970年9月10日

### 資本金

4億40百万円

### URL

<http://www.np-l.co.jp>

### 代表者

代表取締役社長 松村 眞一郎

### 主要製品

輸入原木(針葉樹、広葉樹)

製材品

集成材

合板

パルプ材、チップ

古紙

断熱材

### 2003年度売上高(グループ内売上含む)

740億円

≫**事業環境** 2003年の新設住宅着工戸数は、住宅ローン減税の期限切れをにらんだ駆け込み需要等で3年ぶりに前年を上回り、木材他、住宅諸資材の需要回復の大きな要因となりました。住宅ローン減税の延長も決まり、2004年も前年並みの需要が期待されますが、木材業界を取り巻く環境は世界的な諸資源の価格上昇、船運賃の高騰などマイナス要因も多く、予断を許さない状況といえます。

≫**会社の強み** 当社はグループ木材事業統合後、日本製紙グループの一員としての信用力、資金力を活かし、木材流通業界トップ企業として更に成長しております。世界各国からの直輸入や、全国を網羅する営業拠点を活かした最終ユーザー様への対応など、170余名の木材プロ集団が幅広く木材関連製品の取り扱いを行っております。また、山林育成、廃材・解体材チップ、古紙の集荷販売等、リサイクル型事業の拡大を図っております。

≫**2003年度実績レビュー** 2003年度(2004年3月期)の実績は統合効果発現に全力を尽くした結果、大幅な増収増益となりました。従来の商品の販売増もありましたが、特に製紙原料部門は、日本製紙グループの国内チップ集荷業務の集約に伴い、当社のみならず、グループ全体の収益向上に寄与しました。当社の中期経営計画の重点課題でもある製材品の拡販に向けた取り組みも進みました。

≫**今後の見通し、展開** 現在、木材の商流はプレカットを中心とする新しい流通へと加速度的に変化しております。特に大都市圏においてはその傾向が顕著であります。当社も対応策として首都圏の木材流通センターを再編し、製建材部門の営業強化に取り組みます。また国産材の見直し、解体材チップ・古紙などのリサイクル事業強化など独自の切り口でマーケットをリードします。統合効果の更なる発現を目指し、全社一丸となり中期経営計画の達成を目指します。

## 経営ビジョン

私たちグループは、さまざまな事業活動を通じて、世界的一流企業を目指します。

### 私たちが目指す企業像

- 一、安定して良い業績をあげる会社
- 一、顧客に信頼される会社
- 一、従業員が夢と希望を持てる会社
- 一、品格のある会社

## 経営ビジョン

日本製紙グループは、持株会社である日本製紙グループ本社のもと、「世界的一流企業」となることを目指し、経営ビジョンとして左の4つの企業像を掲げております。

## コーポレート・ガバナンスの考え方

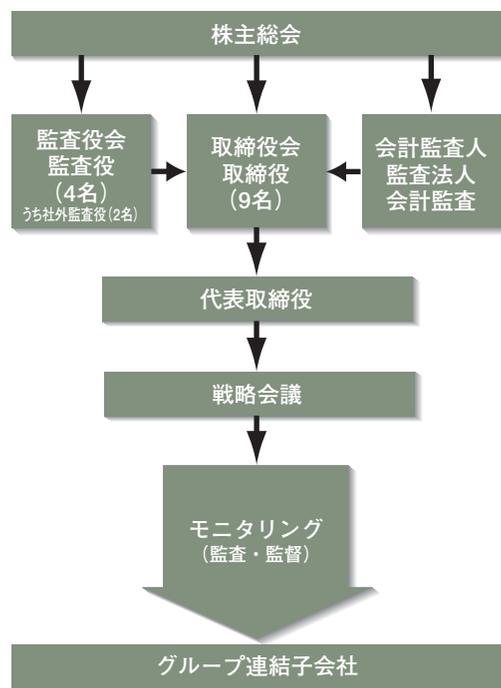
当社は、株主に対して一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最重要課題としております。また、当社は純粋持株会社であり、経営と執行を分離して、株主価値向上のためにグループ各社の成長戦略を推進するとともに、併せてグループ経営の司令塔として傘下企業をモニタリング(監査・監督)し、株主への説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、コンプライアンスについても、このグループ各社に対するモニタリング(監督・監査)を通して徹底を図る考えです。

## コーポレート・ガバナンス体制

当社グループの特徴は、組織と役割を明確にし、当社によるグループガバナンスとグループ各社による業務執行とを分離したことにありますが、このガバナンス実践のために、グループ各社については、自主・自立・自己責任を原則とし、当社は業務執行に関し最小限の関与にとどめております。

取締役会は、当社およびグループ経営の基本方針および法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。取締役会の下には、会長以下全取締役および監査役を構成員とする戦略会議を置き、当社およびグループ全体の経営に関する基本方針および戦略、グループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。取締役会は現在、社内取締役9名で構成されています。

監査機能として、当社は商法等関連法令の規定に基づき、監査役および監査役によって構成される監査役会を設置しています。監査役は、取締役会をはじめ戦略会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているか監査しております。監査役は、社内監査役2名、社外監査役2名であります。また、監査役連絡会を設置し、グループ各社の監査役と定期的に監査方針、監査方法などを協議しお互いに情報交換に努めるなど連携強化を図っております。



## CSR推進体制

社会的責任経営を推進するため、2003年10月1日より「CSR委員会」を設置しました。当社グループCSR委員会の委員長には、CSR担当役員として代表取締役副社長があたり、委員会の事務局には、社長直属の組織としてCSR室を設置しました。当社グループは、経済活動はもとより、環境への取り組み、社会的な公正さという側面から総合的に社会に対する責任を果たしていく経営を、一体となって推進しています。

## コンプライアンス

グループCSR委員会の分科委員会の1つである企業倫理委員会において、グループ行動憲章・行動規範の制定準備を進めてまいりましたが、2004年4月1日、企業として社会的責任を果たしていくための基盤として、「行動憲章」とこれに基づく具体的な「行動規範」をあらためて策定しました。グループ全体におけるコンプライアンス体制を今まで以上に充実強化し、より一層社会のルール・倫理を厳格に遵守していくことを徹底します。

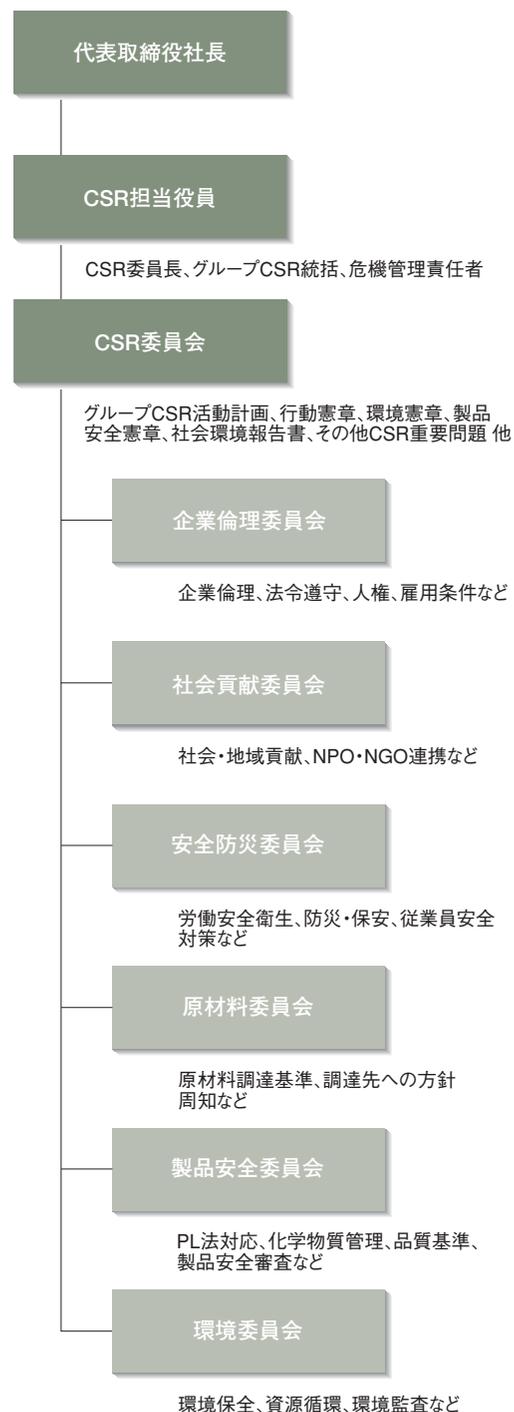
### 行動憲章

1. 将来にわたって持続的な発展に邁進し、事業活動を通じて社会に貢献する。
2. 国内・海外を問わず、法令およびその精神を遵守するとともに、高い倫理観と社会的良識をもって行動する。
3. 公正、透明、自由な企業活動を行う。
4. 社会的に有用かつ安全な製品・サービスの開発・提供を通じて、お客さまの信頼を獲得する。
5. 会社を取り巻く全ての利害関係に対して、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
6. 環境問題に積極的に取り組み、地球環境の維持、向上に努める。
7. 会社の発展と個人の幸福の一致を図り、夢と希望にあふれた会社を創造する。

## ヘルプラインの設置

グループの従業員のほか、派遣社員、請負従業員などが、コンプライアンスに関して直接相談または通報できる窓口を2004年4月1日に設置しました。社内窓口の他、弁護士および独立した第三者機関による社外窓口があります。日本製紙株式会社総務部コンプライアンス室が当制度の運用を担当し、厳重な情報管理と利用者本人のプライバシー保護を前提に、従業員からの問題提起に速やかに対応します。

### 日本製紙グループ CSR 推進体制



## 役員

2004年6月29日付



(前列左から)小林 正夫、三好 孝彦、北岡 郊司郎 (後列左から)大即 信行、伊藤 恵介、中島 巖、中村 雅知、山下 勁、堀川 澈二

代表取締役会長

**小林 正夫**

代表取締役社長

**三好 孝彦**

日本製紙(株)代表取締役社長兼任

代表取締役副社長

**北岡 郊司郎**

社長補佐、CSR担当

取締役

**中島 巖**

人事担当、日本製紙(株)代表取締役副社長兼任

**中村 雅知**

企画・IR担当、  
日本製紙(株)専務取締役企画本部長兼任

**大即 信行**

技術担当、日本製紙(株)専務取締役技術本部長兼任

**伊藤 恵介**

管理担当、日本製紙(株)常務取締役管理本部長兼任

**山下 勁**

総務担当、  
日本製紙(株)常務取締役総務・人事本部長兼任

**堀川 澈二**

日本大昭和板紙(株)代表取締役社長兼任

常任監査役

**井上 義也**

日本製紙(株)常任監査役兼任

監査役

**石川 博敏**

社外監査役

**川原 尚**

日本製紙(株)監査役兼任

**柳田 直樹**

日本製紙(株)監査役兼任

# 析

## Analysis

### 目次

3年間の連結要約財務データ	32
連結財務報告書	33
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結株主持分計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表注記情報	44
独立監査人の監査報告書	54

## 3年間の連結要約財務データ

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社

(百万円)

	2004年3月期	2003年3月期	2001年度通期
売上高	¥1,192,649	¥1,165,450	¥1,211,422
売上原価	919,602	892,906	919,859
営業利益	55,679	50,450	42,422
当期純利益(純損失)	24,258	4,880	(636)
減価償却費	81,259	83,223	87,144
設備投資額	57,423	76,904	69,511
フリーキャッシュフロー	14,425	56,804	13,221
<b>一株当たり(円)</b>			
当期純利益(純損失)	22,025.22	4,283.53	(590.30)
配当	8,000	8,000	8,000
株主資本	392,140.80	374,133.23	377,308.99
<b>期末</b>			
総資産	1,637,366	1,630,126	1,721,745
流動資産	476,649	455,445	517,698
有形固定資産	900,013	924,597	941,428
投資その他の資産	260,703	250,083	262,618
負債合計と少数株主持分	1,207,744	1,221,923	1,314,376
株主資本	429,621	408,202	407,369
有利子負債	842,278	851,311	903,336
<b>財務指標(%)</b>			
ROA <sup>1</sup>	3.8	3.2	2.6
ROE <sup>2</sup>	5.8	1.2	(0.2)
ROIC <sup>3</sup>	4.9	4.2	3.4
負債・資本比率(倍)	1.9	2.0	2.1
株主資本比率	26.2	25.0	23.7

注記：1. 総資産利益率＝金利前経常利益／期中平均総資産

2. 株主資本利益率＝当期純利益／株主資本

3. 投下資本利益率＝(経常利益＋支払利息)／(有利子負債＋株主資本)

## 営業概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は不透明な景気動向のなかで低迷しましたが、後半に入り米国や中国経済の好調な伸びに牽引され、輸出と設備投資主導による緩やかな回復基調に転じました。

洋紙業界におきましては、2003年暦年ベースの紙の内需は前年比0.5%の増加と3年振りにプラスとなりましたが、輸入紙増加の影響により国内出荷量は前年比1.0%減少しました。また、板紙業界におきましては、食品用途を中心に堅調に推移し、内需、国内出荷量ともに前年比0.5%増加しました。一方、原材料価格は国際的な需給逼迫によって石炭・チップ価格が急騰し、古紙・重油価格が高止まりするなど、厳しい事業環境が続いています。

こうした状況のもと、当企業グループは第1次中期経営計画の初年度である2004年3月期より洋紙・板紙事業別の新体制をスタートさせ、安定的な高収益体質を確立すべく、生産体制再構築や原価改善・原材料調達価格の引下げなどのコストダウン、財務体質の改善を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度に比べ271億98百万円(2.3%)増の1兆1,926億49百万円、経常利益は109億93百万円(27.7%)増の506億65百万円、営業利益は52億28百万円(10.4%)増の556億79百万円、当期純利益は193億78百万円(397.0%)増の242億58百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

### (紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙は、2002年のサッカーワールドカップ需要の反動による落ち込みがありましたが、景気を反映して期後半から広告出稿が回復し、国内販売数量はほぼ前期並みとなりました。一般洋紙は、チラシ・カタログ向け塗工紙・微塗工紙やPPC用紙の需要が堅調に推移し、国内販売数量は前期を若干上回りました。販売価格は輸入紙の影響もあり弱含みで推移しました。

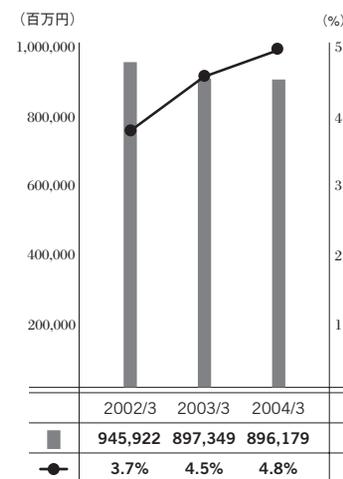
板紙は、昨年の亀有工場閉鎖の影響や市況対策のための減産継続等により販売数量は前期比マイナスとなりましたが、販売価格は段ボール原紙を中心に昨年10月に価格復元を実現し、その水準を維持しました。

家庭紙は、昨年2月に発売した新製品の販売が好調に推移し、販売数量は前期を上回りました。販売価格は昨年末から弱含みで推移しました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.1%減の8,961億79百万円、営業利益は7.7%増の430億14百万円となりました。

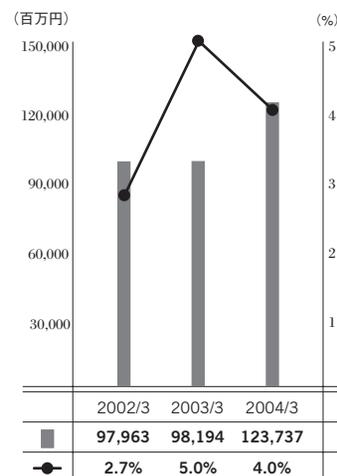
### 紙・パルプ事業

#### 売上高および営業利益率



## 紙関連事業

### 売上高および営業利益率



## (紙関連事業)

「ピュアパック®」に代表される液体用紙容器は、販売数量は健康志向飲料向けを中心に好調に推移しました。

段ボール事業は、消費低迷を受けて販売数量は前期比マイナスとなりましたが、販売価格は原料の段ボール原紙の値上げを受けて昨年12月から一部品種の価格修正を実現しました。なお当連結会計年度より段ボール事業を新たに連結範囲に加えております。

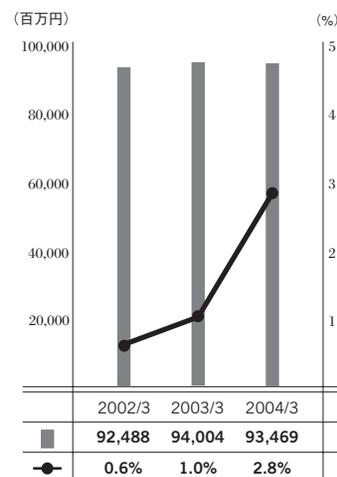
化成品は、塗料用の塩素化ポリオレフィンが堅調に推移しましたが、土木用CMCなどが低調でした。以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ26.0%増の1,237億37百万円、営業利益は1.9%増の49億87百万円となりました。

## (木材・建材・土木関連事業)

木材・建材・土木関連事業は、新設住宅着工数が3年ぶりに前期を上回るなか、低ホルムアルデヒド建材が好調に推移しました。以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.6%減の934億69百万円、営業利益は177.6%増の26億32百万円となりました。

## 木材・建材・土木関連事業

### 売上高および営業利益率



## (その他の事業)

清涼飲料事業は、記録的な冷夏による影響はありましたが、消費者の多様化するニーズに対応する販売に努めました。また運送業、レジャー等のその他の事業は堅調に推移しました。以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ4.4%増の792億62百万円、営業利益は8.1%増の50億44百万円となりました。

## 売上原価・販売費及び一般管理費並びに収益

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ3.0%増の9,196億2百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は77.1%となりました。

前連結会計年度に比べ売上原価率が0.5%上昇していますが、これは輸出品及び洋紙の一部品種で売価が弱含みとなったこと、中国の経済成長に伴う需給の逼迫等により、古紙及び重油等の原燃料価格が大幅に値上がりしたことなどが要因として挙げられます。

販売費及び一般管理費の総額については、人員削減による労務費の減少などにより2.1%減の2,173億67百万円となり、売上高に占める割合は18.2%となりました。

営業利益については前連結会計年度に比べ10.4%増の556億79百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度を0.4%上回る4.7%となりました。

上記のように一部品種の売価低迷、原燃料価格の上昇等のマイナス要因はありましたが、事業再編および生産体制再構築、製造工程の歩留・諸原単位向上、省エネルギー、物流費の削減等、自助努力によるコストダウンに積極的に取り組んだ結果、増益を確保することができました。

次に、その他損益については191億61百万円の損失となりました。

主な内訳としては支払利息111億12百万円、厚生年金基金代行部分返上益54億33百万円、特別退職金71億20百万円、事業再編損失60億54百万円が挙げられます。

支払利息は、有利子負債総額の削減、より有利な金利への借り換えを推進したこと等により、前連結会計年度に比べ21億3百万円減少しています。

厚生年金基金代行部分返上益は、日本製紙株式会社が確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、計上したものです。

また、事業再編損失につきましては、子会社が行っているホテル事業等の再編に伴って発生した損失であります。

以上の結果、法人税等および少数株主持分調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ353.3%と大幅増加の365億17百万円、当期純利益は同じく397.0%増の242億58百万円と大幅な増益となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の4,283円53銭に対し、22,025円22銭、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は4,137円37銭に対し、21,132円64銭となりました。

利益配分に関する基本方針としましては、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって、株主・投資家の皆様のご期待に応じてまいります。

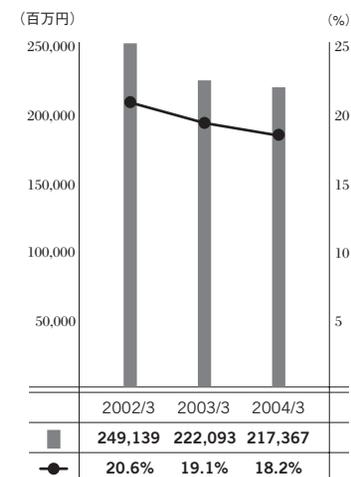
配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針とし、2004年3月期（第4期事業年度）は一株当たり年間8,000円の配当を実施いたしました。

## 財政状態

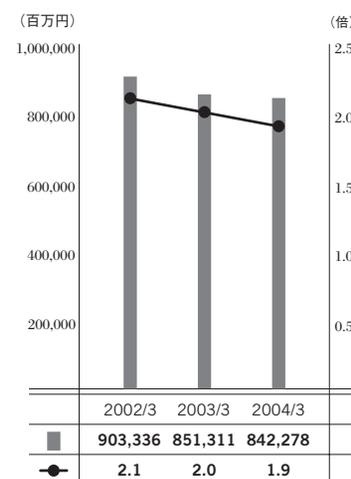
2004年3月末の総資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%増の1兆6,373億66百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ212億3百万円増加し、4,766億49百万円となりました。主な増減要因は、グループの資金調達を一元化し、手元資金の圧縮を図ったことで現金および現金同等物が135億63百万円減少し216億24百万円となったこと、段ボール事業を行う会社等を新たに連結の範囲に含めた結果、営業債権が143億67百万円増加し2,472億89百万円となったことなどによるものです。

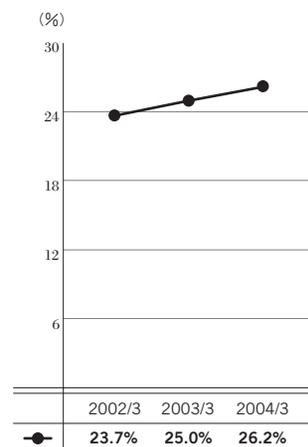
### 販売費および一般管理費と売上高に占める比率



### 有利子負債残高と負債・資本比率



## 株主資本比率



有形固定資産は、設備投資を減価償却費の水準以下に抑制したことなどにより、前連結会計年度末に比べ245億84百万円減少し、9,000億13百万円となりました。投資その他の資産は106億20百万円増加し、2,607億3百万円となりました。主な増減要因は株価の回復等に伴い投資有価証券が277億33百万円増加し、928億35百万円になったこと、および繰延税金資産が126億26百万円減少し159億77百万円となったことによるものです。

流動負債及び固定負債は前連結会計年度末に比べ107億80百万円減少し、1兆1,851億43百万円となりました。主な増減要因は、2003年4月の日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社の合併に伴う支払条件の統一等により営業債務が301億40百万円減少し1,083億54百万円となったこと、その他有価証券の時価評価差益が増加したことで固定負債の繰延税金負債が94億49百万円増加し134億22百万円となったことなどによるものです。

有利子負債の残高につきましては、新規連結会社の影響による増加もありましたが、前連結会計年度末に比べ90億32百万円減少し、8,422億78百万円となりました。

これらの資金は社債、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパー等により調達し、運転資金、設備投資等に充当しておりますが、その時点で最も有利な条件を検討し、調達を行うことを基本方針としております。

以上の結果、インタレスト・カバレッジレシオは前連結会計年度の9.8倍から8.0倍へと改善しました。

少数株主持分は前連結会計年度末と比べ33億99百万円減少し、226億1百万円となりました。主な増減要因は、子会社であるサンミック千代田株式会社を株式交換により完全子会社化したことなどによるものです。

資本の部は前連結会計年度末に比べ214億18百万円増加し、4,296億21百万円となりました。主な増減要因は、当期純利益の計上と配当金の支払等により利益剰余金が53億75百万円増加し1,180億44百万円となったこと、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が161億70百万円増加し154億27百万円となったことなどによるものです。

以上の結果、連結会計年度末時点の株主資本比率は、前連結会計年度末の25.0%から26.2%に、また、時価ベースの株主資本比率は前連結会計年度末の29.6%から37.1%にそれぞれ上昇しました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動の結果得た資金を設備投資等に充当し、またグループ金融一元化の推進により手元資金を圧縮したことで、前連結会計年度末より135億63百万円(38.5%)減少し、216億24百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は前連結会計年度に比べ416億6百万円(32.3%)減少し、870億89百万円となりました。

主な増減要因は、2003年4月の日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社の合併に伴う支払条件の統一等により、仕入債務が325億82百万円減少したことによるものです。

なお前連結会計年度の売上債権の減少額365億35百万円及び仕入債務の減少額365億58百万円は、2002年3月末が休日だったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ7億73百万円(1.1%)増加し、726億64百万円となりました。

主な増減内容は、固定資産の取得による支出663億21百万円(前期比14.1%減)です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ261億8百万円(47.5%)減少し、288億30百万円となりました。

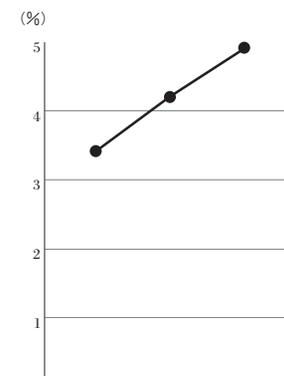
主な増減内容は、配当金の支払額が135億44百万円(前期比184.7%)となったこと、短期借入金の収支が90億95百万円の支出(前期は423億18百万円の支出)となったこと等によるものです。

### フリーキャッシュフロー

(百万円)

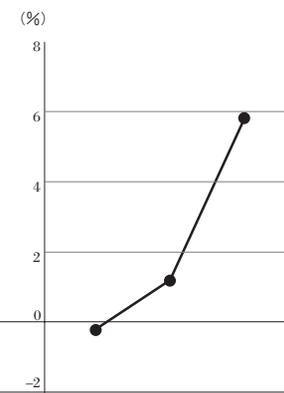
	2001年度通期	2003年3月期	2004年3月期
減価償却費	87,144	83,223	81,259
設備投資額	69,511	76,904	57,423
フリーキャッシュフロー	13,221	56,804	14,425

### 投下資本利益率(ROIC)



	2002/3	2003/3	2004/3
●	3.4%	4.2%	4.9%

### 株主資本当期純利益率(ROE)



	2002/3	2003/3	2004/3
●	-0.2%	1.2%	5.8%

連結貸借対照表

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社

(百万円)

(千米ドル)(注記3)

	2004年 3月31日	2003年 3月31日	2004年 3月31日
<b>資産</b>			
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 21,624	¥ 35,187	\$ 205,943
有価証券(注記12)	42	173	400
受取債権:			
受取手形及び売掛金:			
営業債権(注記6)	247,289	232,922	2,355,133
非連結子会社及び関連会社に対する債権	16,072	13,548	153,067
その他債権	13,635	5,764	129,857
非連結子会社及び関連会社貸付金	13,489	11,787	128,467
貸倒引当金	(2,048)	(4,050)	(19,505)
棚卸資産(注記4)	134,616	138,174	1,282,057
繰延税金資産(注記8)	17,900	7,767	170,476
その他の流動資産(注記7)	14,027	14,170	133,590
流動資産合計	476,649	455,445	4,539,514
有形固定資産(注記6):			
土地	254,684	249,859	2,425,562
建物及び構築物	464,934	457,288	4,427,943
機械装置及び備品	1,872,601	1,848,067	17,834,295
建設仮勘定	23,969	26,535	228,276
その他	21,218	21,285	202,076
	2,637,409	2,603,036	25,118,181
減価償却累計額	(1,737,395)	(1,678,438)	(16,546,619)
有形固定資産純額	900,013	924,597	8,571,552
投資その他の資産:			
非連結子会社及び関係会社への投資及び長期貸付金	87,246	72,873	830,914
投資有価証券(注記6及び12)	92,835	65,102	884,143
繰延税金資産(注記8)	15,977	28,603	152,162
その他の資産	114,191	135,252	1,087,533
貸倒引当金	(49,547)	(51,748)	(471,876)
投資その他の資産合計	260,703	250,083	2,482,886
資産合計(注記13)	¥ 1,637,366	¥ 1,630,126	\$ 15,593,962

連結財務諸表に係る注記を参照ください

	(百万円)		(千米ドル)(注記3)
	2004年 3月31日	2003年 3月31日	2004年 3月31日
<b>負債及び資本</b>			
流動負債:			
短期借入金(注記5):			
借入金及びコマーシャル・ペーパー	¥ 362,933	¥ 366,099	\$ 3,456,505
非連結子会社及び関連会社	876	140	8,343
一年以内に期限の到来する長期債務(注記5):			
社債及び借入金	111,518	132,496	1,062,076
非連結子会社及び関連会社	—	200	—
支払手形及び買掛金:			
営業債務	108,354	138,494	1,031,943
非連結子会社及び関連会社に対する債務	27,211	18,103	259,152
その他債務	78,315	70,587	745,857
未払法人税等(注記8)	6,992	8,361	66,590
その他の流動負債	30,216	26,451	287,771
流動負債合計	726,418	760,934	6,918,267
固定負債:			
長期債務(注記5):			
社債及び借入金	366,950	347,652	3,494,762
退職給付引当金(注記7)	72,064	74,926	686,324
債務保証損失引当金	—	522	—
繰延税金負債(注記8)	13,422	3,972	127,829
その他の固定負債	6,287	7,915	59,876
固定負債合計	458,724	434,989	4,368,800
少数株主持分	22,601	26,000	215,248
偶発債務(注記11)			
資本(注記9及び16):			
資本金			
授權株式数 —3,000,000株			
発行済株式数—1,105,235.63株(2004年及び2003年)	55,730	55,730	530,762
資本剰余金	252,447	252,964	2,404,257
利益剰余金	118,044	112,668	1,124,229
その他有価証券評価差額金	15,427	(743)	146,924
為替換算調整勘定	(6,525)	(4,391)	(62,143)
	435,123	416,228	4,144,029
自己株式控除—取得原価			
10,163.81株(2004年)、14,751.24株(2003年)	(5,502)	(8,025)	(52,400)
資本合計	429,621	408,202	4,091,629
負債及び資本合計	¥1,637,366	¥1,630,126	\$15,593,962

連結損益計算書

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社

(百万円)

(千米ドル)(注記3)

	自2003年 4月1日 至2004年 3月31日	自2002年 4月1日 至2003年 3月31日	自2003年 4月1日 至2004年 3月31日
売上高(注記13)	¥1,192,649	¥1,165,450	\$11,358,562
売上原価(注記13)	919,602	892,906	8,758,114
売上総利益	273,047	272,543	2,600,448
販売費及び一般管理費(注記13)	217,367	222,093	2,070,162
営業利益(注記13)	55,679	50,450	530,276
その他の収益(費用):			
支払利息	(11,112)	(13,215)	(105,829)
受取利息及び受取配当金	2,561	2,495	24,390
その他有価証券売却益	1,003	729	9,552
有形固定資産売却損(純額)	(3,698)	(1,455)	(35,219)
持分法による投資損益	3,207	(699)	30,543
その他有価証券評価損	(725)	(7,567)	(6,905)
貸倒引当金繰入額	(260)	(19,044)	(2,476)
国庫補助金受入益	680	1,742	6,476
厚生年金基金代行部分返上益	5,433	—	51,743
事業再編損失	(6,054)	—	(57,657)
特別退職金	(7,120)	(1,107)	(67,810)
その他(純額)	(3,076)	(4,272)	(29,295)
	(19,161)	(42,395)	(182,486)
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	36,517	8,055	347,781
法人税等:			
当年度分	9,564	9,883	91,086
繰延税額	1,334	(9,684)	12,705
	10,898	199	103,790
少数株主利益	(1,359)	(2,975)	(12,943)
当期純利益	¥ 24,258	¥ 4,880	\$ 231,029

(円)

(米ドル)(注記3)

一株あたり情報:			
当期純利益:			
基本的	¥22,025.22	¥ 4,283.53	\$ 209.76
希薄化後	21,132.64	4,137.37	201.26
配当金	8,000.00	8,000.00	76.20

連結財務諸表に係る注記を参照ください

連結株主持分計算書

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社

(百万円)

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年3月31日残高	1,080,670.23	¥55,730	¥236,532	¥114,675	¥ 1,262	¥ (416)	¥ (415)
株式交換による調整	24,565.40	—	19,444	—	—	—	—
自己株式処分	—	—	(3,012)	—	—	—	—
支払配当金	—	—	—	(4,322)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(212)	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,880	—	—	—
当期純変動額	—	—	—	—	(2,005)	(3,975)	(7,610)
海外子会社における新会計基準適用 による影響	—	—	—	(2,353)	—	—	—
2003年3月31日残高	1,105,235.63	55,730	252,964	112,668	(743)	(4,391)	(8,025)
自己株式処分	—	—	(517)	—	—	—	—
支払配当金	—	—	—	(13,094)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(198)	—	—	—
当期純利益	—	—	—	24,258	—	—	—
当期純変動額	—	—	—	—	16,170	(2,134)	2,523
連結子会社の増減による調整	—	—	—	(5,591)	—	—	—
2004年3月31日残高	1,105,235.63	¥55,730	¥252,447	¥118,044	¥15,427	¥(6,525)	¥(5,502)

(千米ドル) (注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日残高	\$530,762	\$2,409,181	\$1,073,029	\$ (7,076)	\$(41,819)	\$(76,429)
自己株式処分	—	(4,924)	—	—	—	—
支払配当金	—	—	(124,705)	—	—	—
役員賞与	—	—	(1,886)	—	—	—
当期純利益	—	—	231,029	—	—	—
当期純変動額	—	—	—	154,000	(20,324)	24,029
連結子会社の増減による調整	—	—	(53,248)	—	—	—
2004年3月31日残高	\$530,762	\$2,404,257	\$1,124,229	\$146,924	\$(62,143)	\$(52,400)

連結財務諸表に係る注記を参照ください

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社

(百万円)

(千米ドル)(注記3)

	自2003年 4月1日 至2004年 3月31日	自2002年 4月1日 至2003年 3月31日	自2003年 4月1日 至2004年 3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	¥ 36,517	¥ 8,055	\$ 347,781
営業活動から得た現金(純額)への法人税等及び 少数株主持分調整前当期純利益の調整:			
減価償却費	81,259	83,223	773,895
連結調整勘定償却額	2,299	2,456	21,895
貸倒引当金の増加額(減少額)	(212)	17,881	(2,019)
退職給付引当金の減少額	(1,438)	(2,685)	(13,695)
債務保証損失引当金の増加額(減少額)	(522)	97	(4,971)
受取利息及び受取配当金	(2,561)	(2,495)	(24,390)
支払利息	11,098	13,191	105,695
持分法による投資損失(利益)	(3,207)	699	(30,543)
投資有価証券売却益	(1,003)	(729)	(9,552)
有形固定資産売却損(純額)	3,698	1,455	35,219
その他有価証券評価損	725	7,567	6,905
厚生年金基金代行部分返上益	(5,433)	—	(51,743)
特別退職金	7,120	1,107	67,810
事業再編損失	6,054	—	57,657
役員賞与の支払額	(223)	(238)	(2,124)
営業債権及び営業債務の変動:			
売上債権	(7,169)	36,535	(68,276)
棚卸資産	4,939	4,672	47,038
仕入債務	(32,582)	(36,558)	(310,305)
その他	14,165	2,765	134,905
	113,526	136,999	1,081,200
利息及び配当金の受取額	2,786	2,738	26,533
利息の支払額	(10,915)	(13,181)	(103,952)
特別退職金の支払額	(4,755)	(1,107)	(45,286)
事業再編に係る費用の支払額	(2,587)	—	(24,638)
法人税等の還付額(支払額)	(10,965)	3,246	(104,429)
営業活動から得られた現金(純額)	¥ 87,089	¥128,695	\$ 829,419

	(百万円)		(千米ドル)(注記3)
	自2003年 4月1日 至2004年 3月31日	自2002年 4月1日 至2003年 3月31日	自2003年 4月1日 至2004年 3月31日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入	¥ (294)	¥ (995)	\$ (2,800)
定期預金の払戻	651	1,656	6,200
有価証券の売却収入	173	2,147	1,648
固定資産の取得	(66,321)	(77,223)	(631,629)
固定資産の売却収入	2,350	14,627	22,381
投資有価証券の取得	(7,044)	(7,733)	(67,086)
投資有価証券の売却収入	3,146	4,461	29,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	323	—	3,076
短期貸付金の減少額(増加額)	(5,599)	2,149	(53,324)
長期貸付の実行	(2,924)	(1,142)	(27,848)
長期貸付金の回収	1,756	1,410	16,724
保証債務の履行による支出	—	(9,520)	—
その他(純額)	1,118	(1,727)	10,648
投資活動に使用した現金(純額)	(72,664)	(71,891)	(692,038)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少	(9,095)	(42,318)	(86,619)
長期借入による収入	134,277	109,637	1,278,829
長期借入金の返済	(139,082)	(115,510)	(1,324,590)
自己株式の取得	(77)	(7,546)	(733)
自己株式の売却収入	413	6,826	3,933
配当金の支払	(13,544)	(4,756)	(128,990)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(1,720)	(1,720)	(16,381)
その他(純額)	—	450	—
財務活動に使用した現金(純額)	(28,830)	(54,938)	(274,571)
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	244	(288)	2,324
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(14,160)	1,578	(134,857)
現金及び現金同等物期首残高	35,187	33,609	335,114
連結子会社の増減による現金及び現金同等物の減少額	597	—	5,686
現金及び現金同等物期末残高	¥ 21,624	¥ 35,187	\$ 205,943

連結財務諸表に係る注記を参照ください

## 連結財務諸表注記情報

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社  
2004年3月31日

### 1. 事業

株式会社日本ユニパックホールディング(以下「当社」)は2001年3月30日、日本の商法に規定される手続きに基づき、日本製紙株式会社(以下「旧日本」)及び大昭和製紙株式会社(以下「大昭和」)双方の株主からの株式移転による企業結合として設立されました。株式移転の結果、「旧日本」及び「大昭和」は当社の完全子会社となりました。また、当社は2002年10月1日に株式交換により日本板紙を完全子会社としました。

2003年4月1日には「旧日本」と「大昭和」が合併し、日本製紙株式会社(以下「日本」)が設立されました。さらに日本板紙株式会社が日本大昭和板紙株式会社と称号を変更しました。

このような体制の下、コアビジネスである洋紙・板紙事業について、洋紙事業は「日本」に、板紙事業は日本大昭和板紙株式会社に再編を行いました。

### 2. 重要な会計方針

#### (a) 基本的事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基礎として組替調整されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは、相違する点があります。

また、連結財務諸表に係る注記情報は日本で一般に受け入れられた会計基準において要求されない情報を、追加的情報として含んでいます。

過年度の財務諸表数値は、当年度の表示に合致させるため再分類しています。

百万円未満は切り捨てています。その結果、添付された連結財務諸表で、合計欄の金額が個々の項目の合計額と異なる場合があります。

#### (b) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権の過半数を有するなどの事情により当社が実質的に支配権を有するすべての重要な子会社を含んでいます。連結内のすべての重要な残高及び取引は連結上消去されています。

「旧日本」と「大昭和」の連結において、株式移転比率やその他の要因を考慮後、当社は包括的に取得会社の「旧日本」とその子会社に対して持分プーリング法を適用し、被取得会社の「大昭和」とその子会社にパーチェス法を適用しています。

海外子会社は当社と異なる決算日の12月31日を基に連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

関連会社(当社が重要な影響力を行使することができる会社)に対する投資については、取得原価に未分配投資損益を加減算して表示しています。連結純損

益には、連結内未実現利益を消去した後の関連会社の当期純損益に対する当社持分が含まれています。

子会社のすべての資産と負債は可能なものについて取得日に再評価され、投資額が取得日における純資産を超過する額は、重要なものについて5年間の定額法により償却し、重要性の低いものについては発生時に費用処理しています。

パーチェス法の適用により発生するのれんについては、20年間の定額法により償却しています。のれんは連結貸借対照表のその他の資産に含まれています。

#### (c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、満期日が近いため金利の変動を原因とする価格変動リスクが重要でない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高いすべての投資を含みます。

#### (d) 有価証券

当社及び連結子会社は、有価証券を売買目的、満期保有目的、その他有価証券に分類する金融商品に係る会計基準を適用しています。

(i) 売買目的有価証券は公正価値で評価します。但し、2004年3月31日及び2003年3月31日において、当社及び連結子会社は、該当する有価証券を保有していません。

(ii) 満期保有目的有価証券は、定額法による償却原価で計上しています。

(iii) その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価し、未実現損益は適用される税額控除後の金額で株主資本に直接算入しています。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は取得原価で評価しています。

#### (e) 棚卸資産

棚卸資産は主に移動平均法または総平均法による原価法で評価しています。

#### (f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価しています。減価償却は1998年4月1日以降に取得され、定額法によって計算している新しい建物を除き、通常、個々の資産に対する見積耐用年数にわたり定率法で計算しています。重要な改修と改良は、取得原価で資産計上しています。維持及び修繕費は、発生時に費用処理しています。

#### (g) リース

借手へのリース資産の所有権の移転が明記されているリース契約はファイナンス・リースとして処理していますが、これ以外の国内連結子会社の解約不能リースはオペレーティング・リース(このようなリースがオペレーティング・リースあるいは

ファイナンス・リースのどちらに分類されるかにかかわらず)として処理しています。

#### (h) 外貨換算

先物為替取引によってヘッジされているものを除いて、すべての外貨建資産及び負債は、期末日レートで円貨に換算しています。すべての収益及び費用項目は、取引時に取引日レートで換算され、為替差損益は当期利益に算入されています。

海外連結子会社と関連会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算される株主資本の項目を除き、決算日レートで円貨に換算しています。収益及び費用項目は、期中平均レートで換算しています。当社は添付の連結財務諸表において、為替換算調整勘定を株主資本と少数株主持分の構成要素として開示しています。

#### (i) 退職給付

退職金制度の一部を担う日本製紙厚生年金基金に係る費用は、数理計算により算定された金額を積み立てています。過去勤務債務は20年間で積み立てています。

2004年3月31日の従業員の退職給付引当金は、2004年3月31日における年金資産の公正価値を控除後の退職給付債務を基礎として、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計算されています。退職給付債務は従業員の残存勤務期間にわたり、期間定額基準で算定されています。

数理計算上の差異は、発生翌期から適格従業員の平均残存勤務期間以内である主として10年から15年に亘って定額法により償却しています。

過去勤務債務は、その発生した期から適格従業員の平均残存勤務期間以内である主として7年から15年に亘って定額法により償却しています。

連結子会社もまた、ほとんどのすべての従業員を対象とした同様の退職一時金制度及び(または)年金制度を設けています。

厚生年金基金の会社部分に係る検討債務からの分離に関する会計処理方法については注記7を参照して下さい。

加えて、当社の取締役及び監査役の退職金は基金によらず一時金として支払われるのが通例となっています。これら役員に関する退職慰労引当金は見積りにより設定されます。

#### (j) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。

#### (k) デリバティブの手法

連結子会社は為替レート及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するため、様々なデリバティブ取引を行っています。未実現損益は主に資産又は負債

として繰延処理されています。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されています。

#### (l) 法人税等

当社及び連結子会社は、資産負債法により法人税等を認識する会計基準に従い、税効果会計を適用しています。資産負債法のもとでは、繰延税金資産及び負債は財務報告上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との差額に基づいて認識され、その差異が解消されると期待される時点で適用される税率及び税法を用いて計算されています。

#### (m) 利益処分

日本の商法においては、特定の事業年度に係る利益処分は、事業年度終了後に開催される株主総会の決議に基づいて決定されます。従って、このような利益処分は、各事業年度の財務諸表には反映されていません。注記16参照。

日本の商法においては、利益処分で支払った額の10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが定められています。商法はまた、株主総会決議により、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過する額を限度として、その超過額を処分することを認めています。

#### (n) 一株当たり情報

2002年3月31日に終了する会計年度までは、基本的な一株当たり当期純利益の計算は、各会計年度における連結損益計算書の当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数を基礎とし、希薄化後一株当たり当期純利益は、当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数に、転換社債が転換された場合には希薄化効果を持つ潜在株式の影響を加味して計算されています。

2002年4月1日以後に開始する会計年度から適用となる一株当たり当期純利益に関する新会計基準に基づき、2003年3月31日に終了する会計年度においては、基本的な一株当たり当期純利益の計算は、普通株主に対して配当可能な当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数を基礎としており、希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株主に対して配当可能な当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数に転換社債が転換された場合に希薄化効果を持つ潜在株式数の影響を加味して計算されています。

一株当たり配当金は、各会計年度に対応して株主総会において承認された現金配当を意味しています。

### 3. 米ドルによる表示額

米ドルによる金額を専ら読者の便宜のために表示しています。これには2004年3月31日の概算レートである1ドル=105円を用いています。この米ドルによる表示額は、実際に円金額が米ドルにこのレートあるいは他のレートで換金された、もしくは換金されうるということを意味するものではありません。

### 4. たな卸資産

2004年及び2003年3月31日のたな卸資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004	2003	2004
商品及び製品	¥ 77,337	¥ 83,218	\$ 736,543
仕掛品	15,568	15,943	148,267
原材料及び貯蔵品	41,709	39,012	397,229
	¥134,616	¥138,174	\$1,282,057

### 5. 短期借入金及び長期債務

2004年及び2003年3月31日の短期借入金は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004	2003	2004
銀行からの借入金	¥283,933	¥295,099	\$2,704,124
非連結子会社及び関連会社からの借入金	876	140	8,343
コマーシャル・ペーパー	79,000	71,000	752,381
	¥363,809	¥366,239	\$3,464,848

銀行からの借入金は無担保であり、通常365日で金利計算される。

2004年及び2003年3月31日の未返済の短期借入金加重平均利率はそれぞれ0.56%、及び0.70%です。

2004年及び2003年3月31日の長期債務は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004	2003	2004
銀行、保険会社及びその他の借入金、 利率は3.40%から0.284%、期限は2034年まで: 担保あり	¥ 146,954	¥ 178,203	\$ 1,399,562
担保なし	169,014	154,645	1,609,657
0.81% 円建無担保社債 償還期限2010年	20,000	—	190,476
0.50% 円建無担保社債 償還期限2007年	20,000	—	190,476
0.91% 円建無担保社債 償還期限2008年	20,000	—	190,476
0.51% 円建無担保社債 償還期限2006年	10,000	—	95,238
2.5% 円建無担保社債 償還期限2003年	—	30,000	—
2.975% 円建無担保社債 償還期限2005年	25,000	25,000	238,095
2.550% 円建無担保社債 償還期限2003年	—	25,000	—
2.075% 円建無担保社債 償還期限2004年	15,000	15,000	142,857
2.12% 円建無担保社債 償還期限2004年	20,000	20,000	190,476
0.2% 円建無担保交換社債 償還期限2006年	31,000	31,000	295,238
1.66% 円建無担保社債 償還期限2005年	1,500	1,500	14,286
	478,468	480,348	4,556,838
1年以内に期限の到来する長期債務控除	(111,518)	(132,696)	(1,062,076)
	¥ 366,950	¥ 347,652	\$ 3,494,762

前もって買入消却されなければ、当社の普通株式に交換できる連結子会社が発行した交換社債は、以下の通りです。

	期末日一株 あたり交換価格	交換可能期限
0.2%、交換社債 償還期限2006年	¥645,000	2006年3月30日

2004年3月31日において、仮に全ての交換社債が交換された場合、約48千株の当社株式が新たに発行されることとなります。

社債発行に係る規定により、交換価格は株式分割を含む特定の場合には調整されます。

2004年3月31日以降に期限の到来する長期債務は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2005年	¥111,518	\$1,062,076
2006年	116,370	1,108,286
2007年	53,767	512,067
2008年	48,944	466,133
2009年以降	147,869	1,408,276
	¥478,468	\$4,556,838

### 6. 担保資産

2004年3月31日現在、支払手形及び買掛金76百万円(724千米ドル)、短期借入金1,030百万円(9,810千米ドル)、1年以内に期限の到来する長期債務9,247百万円(88,067千米ドル)及び長期債務137,707百万円(1,311,495千米ドル)の担保として差し入れた資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004	2003	2004
受取手形及び売掛金—営業債権	¥ —	¥ 3,919	\$ —
有形固定資産(帳簿価格)	472,319	503,831	4,498,276
投資有価証券	15,836	12,124	150,819
その他の資産	254	4,122	2,419
	¥488,409	¥523,997	\$4,651,514

## 7. 退職給付

連結子会社は退職一時金又は年金を受け取る権利を有するすべての従業員を対象として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度などの確定給付型の退職給付制度を設けています。退職一時金及び年金の金額は、基本給、勤続年数及び退職事由等に基づいて決定されます。

以下の表は2004年及び2003年3月31日現在の連結子会社の確定給付型退職給付制度に係る積立及び引当状況、並びに連結貸借対照表に計上される金額を示しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004	2003	2004
退職給付債務	¥(217,628)	¥(268,171)	\$(2,072,648)
年金資産の公正価値	124,191	114,211	1,182,771
未積立退職給付債務	(93,437)	(153,960)	(889,876)
未認識数理計算上の差異	29,094	84,594	277,086
未認識過去勤務債務	(673)	(907)	(6,410)
退職給付債務純額	(65,016)	(70,273)	(619,200)
前払年金費用	4,838	2,224	46,076
退職給付引当金	¥ (69,854)	¥ (72,498)	\$ (665,276)

上の表には厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

上記に加えて、退職給付引当金には役員退職慰労引当金が2004年及び2003年3月31日に終了する会計年度にそれぞれ2,209百万円(21,038千ドル)、2,428百万円が含まれています。

2004年及び2003年3月31日に終了する会計年度の退職給付費用の構成要素は概ね以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004	2003	2004
勤務費用	¥ 7,552	¥ 8,663	\$ 71,924
利息費用	6,920	7,806	65,905
期待運用収益	(1,924)	(4,245)	(18,324)
数理計算上差異の費用処理額	5,643	4,238	53,743
過去勤務債務の費用処理額	3	(58)	29
厚生年金基金の代行部分返上に伴う			
損益	(5,433)	—	(51,743)
合計	¥12,761	¥16,403	\$121,533

上記に加えて、当社は2004年及び2003年3月31日に終了する会計年度にそれぞれ7,157百万円(68,162千ドル)、1,107百万円の特別退職金を計上しています。

「日本」は、2004年3月31日に終了した事業年度において、厚生労働大臣から厚生年金の代行部分に関する将来分支給義務の免除申請について認可を受けました。「日本」は、「退職給付会計に関する実務指針」で規定された経過措置を適用し、免除申請の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と対応する年金資産の日本政府への返還が完了したものとみなし、厚生年金基金の代行部分に係る給付債務から分離する会計処理を行っています。この結果、「日本」は2004年3月31日に終了した事業年度において、5,433百万円の利益を認識しました。なお、2004年3月31日現在で計算されている返還されるべき年金資産の金額は33,729百万円(321,229千ドル)です。

上記において用いた仮定は以下の通りです。

	2004	2003
割引率	主として2.5%	主として3.0%
年金資産の期待運用収益率	主として2.0%	主として4.0%

## 8. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される税金は、法人税、住民税及び事業税であり、その合計の法定税率は2004年、及び2003年3月31日に終了する会計年度において約42.1%でした。添付の連結損益計算書において反映されている実効税率は、主として税務上と財務報告上の収益・費用の認識時点の相違及び永久差異の影響により、法定税率と異なっています。

2003年3月31日に終了する会計年度の連結損益計算書に反映された実効税率は以下のような理由により、法定税率とは異なっています。

	2004	2003
法定税率	42.1%	42.1%
影響：		
永久差異—交際費	2.7	13.1
非課税受取配当金	1.1	(5.5)
持分法投資損失(利益)	(3.7)	3.7
連結調整勘定償却	2.6	12.8
住民税均等割	1.9	3.6
評価性引当額	3.8	(71.6)
子会社に適用される税率差異	—	(3.3)
法定税率の変更	—	8.1
子会社投資評価損	(20.3)	—
その他(純額)	(0.4)	(0.5)
実効税率	29.8%	2.5%

税法を改正する法律が2003年3月に公布されたことに伴い、2004年3月31日以降に開始する会計年度の合計の法定税率は42.1%から40.5%に変更となります。この変更の影響により、2003年3月31日現在の繰延税金資産の金額が641百万円減少し、2003年3月31日に終了する会計年度に計上された法人税等調整額が654百万円増加しています。

2004年及び2003年3月31日における当社及び連結子会社の繰延税金資産及び負債の主な構成要素は、それぞれ以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004	2003	2004
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥ 4,075	¥ 3,578	\$ 38,810
未払事業税	570	730	5,429
貸倒引当金	11,850	13,306	112,857
退職給付引当金	34,755	33,257	331,000
役員退職慰労引当金	582	949	5,543
投資有価証券評価損	1,970	2,630	18,762
繰越欠損金	21,148	22,511	201,410
連結会社間未実現利益消去	4,971	5,994	47,343
その他	5,661	4,864	53,914
	85,586	87,822	815,105
評価性引当金	(16,024)	(15,294)	(152,610)
	69,561	72,528	662,486
繰延税金負債：			
諸準備金	(8,166)	(8,418)	(77,771)
減価償却費	(1,191)	(1,365)	(11,343)
土地他評価差額金	(27,919)	(28,068)	(265,895)
投資有価証券	(11,280)	(1,701)	(107,429)
その他	(550)	(586)	(5,238)
	(49,108)	(40,140)	(467,695)
繰延税金資産純額	¥ 20,453	¥ 32,388	\$ 194,790

## 9. 株主持分

当社は、日本の商法に従い利益準備金を積み立てており、これは利益剰余金に含まれています。商法は、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益処分で支払われる金額の少なくとも10%以上を利益準備金として積み立てることを要求しています。当該利益準備金は2004年及び2003年3月31日現在、共に432百万円(4,114千米ドル)です。

商法は、資本準備金及び利益準備金を配当することを禁止していますが、株主総会の決議により両者を欠損補填に充当するか、あるいは取締役会の決議により資本金へ組み入れることが認められます。2001年10月1日に商法が改正されました。改正後の商法によれば、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合、株主総会の決議により、超過分を資本の払い戻しもしくは配当として、株主へ分配することができます。さらに、改正商法により株式

の額面が廃止され、2001年10月1日現在の発行済株式の全てが無額面株式へ転換されました。また、改正商法により、2001年10月1日以降発行される全ての株式は無額面となります。

## 10. リース

### 借手の会計処理

a) 以下の見積り金額は、仮にファイナンス・リースの会計処理を、現在オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンスリース取引に適用したならば貸借対照表に計上されていたであろう、2004年及び2003年3月31日現在のリース資産の取得原価、減価償却累計額及び帳簿価額を示しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004	2003	2004
取得原価：			
機械装置及び備品等	¥9,888	¥10,187	\$94,171
減価償却累計額：			
機械装置及び備品等	¥5,101	¥ 4,975	\$48,581
帳簿価額：			
機械装置及び備品等	¥4,786	¥ 5,211	\$45,581

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る支払リース料のうち、2004年及び2003年3月31日をもって終了する会計年度にかかる減価償却費相当額はそれぞれ1,783百万円(16,981千米ドル)及び1,759百万円であり、各資産のリース期間にわたり定額法で計算しています。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースの2004年3月31日以降の未経過支払リース料(利息部分を含む)は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2005年	¥1,447	\$13,781
2006年以降	3,378	32,171
合計	¥4,826	\$45,962

b) 解約不能のオペレーティング・リースの2004年3月31日以降の未経過支払リース料は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2005年	¥ 768	\$ 7,314
2006年以降	558	5,314
合計	¥1,326	\$12,629

### 貸手の会計処理

a) 以下は、2004年及び2003年3月31日現在の、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係るリース資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額です。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004	2003	2004
取得価格：			
機械装置及び備品	¥127	¥144	\$1,210
減価償却累計額：			
機械装置及び備品	¥113	¥ 93	\$1,076
期末残高：			
機械装置及び備品	¥ 14	¥ 51	\$ 133

添付の連結財務諸表において、2004年及び2003年3月31日に終了する会計年度におけるオペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る受取リース料は19百万円(181千米ドル)及び19百万円です。2004年及び2003年3月31日をもって終了する会計年度に係るオペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リース資産の減価償却費は19百万円(181千米ドル)及び19百万円です。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースの2004年3月31日以降の未經過受取リース料(利息部分を含む)は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2005年	¥16	\$152
2006年以降	39	371
合計	¥55	\$524

## 12. 有価証券

(1) a) 2004年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のある有価証券は以下の通りです。

### 満期保有目的の債券

	(百万円)			(千米ドル)		
	2004年3月31日			2004年3月31日		
	帳簿価額	公正価値	未実現利益 (損失)	帳簿価額	公正価値	未実現利益 (損失)
公正価値が帳簿価額を超える有価証券：						
政府債	¥ 10	¥ 10	¥ 0	\$ 95	\$ 95	\$ 0
社債	100	100	0	952	952	0
その他	0	0	0	0	0	0
小計	110	110	0	1,048	1,048	0
帳簿価額が公正価値を超える有価証券：						
政府債	270	269	(0)	2,571	2,562	(0)
その他	42	42	—	400	400	—
小計	312	311	(0)	2,971	2,962	(0)
合計	¥423	¥422	¥(0)	\$4,029	\$4,019	\$(0)

b) 2004年3月31日以降の解約不能のオペレーティング・リース取引の未經過受取リース料は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2005年	¥ 39	\$371
2006年以降	63	600
合計	¥103	\$981

## 11. 偶発債務

2004年3月31日現在、連結子会社が有する偶発債務は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
非連結子会社、関連会社及びその他の会社に対する 債務保証	¥31,439	\$299,419

連結子会社1社の北米子会社売却契約において、当該連結子会社は買主に対して2002年4月より3年半の環境クレームによる損失を10,000千米ドル(1,056百万円)を限度額として補償する旨を同意しています。

その他有価証券

	(百万円)			(千米ドル)		
	2004年3月31日			2004年3月31日		
	取得原価	帳簿価額	未実現利益 (損失)	取得原価	帳簿価額	未実現利益 (損失)
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：						
株式	¥24,312	¥51,602	¥27,290	\$231,543	\$491,448	\$259,905
債券	1,858	3,223	1,365	17,695	30,695	13,000
小計	26,170	54,825	28,655	249,238	522,143	272,905
取得原価が帳簿価額を超える有価証券：						
株式	10,219	8,729	(1,490)	97,324	83,133	(14,190)
小計	10,219	8,729	(1,490)	97,324	83,133	(14,190)
合計	¥36,389	¥63,555	¥27,165	\$346,562	\$605,286	\$258,714

b) 2004年3月31日に終了する会計年度において、その他有価証券に分類された有価証券の売却額は3,057百万円(29,114千米ドル)、売却益の合計は729百万円(6,943千米ドル)、売却損の合計は28百万円(267千米ドル)です。

c) 2004年3月31日現在の満期日のあるその他有価証券と満期保有目的債券の償還予定額は以下の通りです。

	(百万円)			(千米ドル)		
	2004年3月31日			2004年3月31日		
	1年以内	1年超 5年以上	5年超	1年以内	1年超 5年以上	5年超
政府債	¥—	¥280	¥—	\$—	\$2,667	\$—
社債	—	100	—	—	952	—
その他の債券	42	—	—	400	—	—
合計	¥42	¥380	¥—	\$400	\$3,619	\$—

d) 2004年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のない有価証券は以下の通りです。

(2) a) 2003年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のある有価証券は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
	2004年3月31日	
	帳簿価額	
その他有価証券：		
非上場株式	¥29,754	\$283,371
その他	1,002	9,543
合計	¥30,757	\$292,924

満期保有目的の債券

	(百万円)		
	2003年3月31日		
	帳簿価額	公正価値	未実現利益 (損失)
公正価値が帳簿価額を超える有価証券：			
社債	¥100	¥100	¥0
その他	26	26	0
小計	126	127	0
帳簿価額が公正価値を超える有価証券：			
政府債	280	280	0
その他	99	99	0
小計	380	380	0
合計	¥506	¥507	¥0

## その他有価証券

	(百万円)		
	2003年3月31日		
	取得原価	帳簿価額	未実現利益 (損失)
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：			
株式	¥ 8,718	¥14,579	¥ 5,861
債券	1,858	2,053	195
その他	0	0	0
小計	10,577	16,633	6,056
取得原価が帳簿価額を超える有価証券：			
株式	28,886	21,393	(7,492)
その他	19	14	(5)
小計	28,906	21,408	(7,497)
合計	¥39,483	¥38,042	¥(1,441)

b) 2003年3月31日に終了する会計年度において、その他有価証券に分類された有価証券の売却額は3,048百万円、売却益の合計は189百万円です。売却損の合計は295百万円です。

c) 2003年3月31日現在の満期日のあるその他有価証券及び満期保有目的債券の償還予定額は以下の通りです。

	(百万円)		
	2003年3月31日		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超
政府債	¥ —	¥280	¥—
社債	100	—	—
その他の債券	219	41	—
合計	¥319	¥322	¥—

d) 2003年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のない有価証券は以下の通りです。

	(百万円)
	2003年3月31日
	帳簿価額
その他有価証券：	
非上場株式	¥27,904
その他	1,010
合計	¥28,914

## 13. セグメント情報

### 事業別セグメント

当社及び連結子会社は、主として紙・パルプ、紙関連、建材の3つの事業セグメントにおいて製品の製造・販売に従事しています。他の事業は「その他」のセグメントとして開示しています。

2004年及び2003年3月31日に終了する会計年度の、当社及び連結子会社の事業セグメント情報は以下の通りです。

	(百万円)						
	2004						
	紙・パルプ	紙関連	建材	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	¥ 896,179	¥123,737	¥ 93,469	¥ 79,262	¥1,192,649	¥ —	¥1,192,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,189	10,913	38,043	37,102	98,249	(98,249)	—
売上高計	908,368	134,651	131,513	116,365	1,290,899	(98,249)	1,192,649
営業費用	865,353	129,663	128,881	111,320	1,235,219	(98,249)	1,136,970
営業利益	¥ 43,014	¥ 4,987	¥ 2,632	¥ 5,044	¥ 55,679	¥ —	¥ 55,679
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産合計	¥1,252,010	¥116,874	¥ 81,777	¥ 95,138	¥1,545,800	¥ 91,565	¥1,637,366
減価償却費	68,893	5,332	1,379	5,654	81,259	—	81,259
資本的支出	44,805	6,091	1,277	5,248	57,423	—	57,423

(千米ドル)							
2004							
	紙・パルプ	紙関連	建材	その他	計	消去又は 全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>							
外部顧客に対する売上高	\$ 8,535,038	\$1,178,448	\$ 890,181	\$ 754,876	\$11,358,562	\$ —	\$11,358,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	116,086	103,933	362,314	353,352	935,705	(935,705)	—
売上高計	8,651,124	1,282,390	1,252,505	1,108,238	12,294,276	(935,705)	11,358,562
営業費用	8,241,457	1,234,886	1,227,438	1,060,190	11,763,990	(935,705)	10,828,286
営業利益	\$ 409,657	\$ 47,495	\$ 25,067	\$ 48,038	\$ 530,276	\$ —	\$ 530,276
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産合計	\$11,923,905	\$1,113,086	\$ 778,829	\$ 906,076	\$14,721,905	\$ 872,048	\$15,593,962
減価償却費	656,124	50,781	13,133	53,848	773,895	—	773,895
資本的支出	426,714	58,010	12,162	49,981	546,886	—	546,886

(百万円)							
2003							
	紙・パルプ	紙関連	建材	その他	計	消去又は 全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>							
外部顧客に対する売上高	¥ 897,349	¥ 98,194	¥ 94,004	¥ 75,903	¥1,165,450	¥ —	¥1,165,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,458	10,149	39,303	26,716	78,628	(78,628)	—
売上高計	899,808	108,344	133,307	102,619	1,244,079	(78,628)	1,165,450
営業費用	859,868	103,447	132,358	97,953	1,193,628	(78,628)	1,115,000
営業利益	¥ 39,939	¥ 4,896	¥ 948	¥ 4,666	¥ 50,450	¥ —	¥ 50,450
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産合計	¥1,229,832	¥ 95,200	¥ 91,519	¥ 92,681	¥1,509,234	¥120,892	¥1,630,126
減価償却費	72,108	3,834	1,421	5,859	83,223	—	83,223
資本的支出	68,599	3,225	1,263	3,816	76,904	—	76,904

#### 所在地別セグメント

2004年及び2003年3月31日に終了する会計年度については日本における売上高が連結売上高の90%を超えるため、所在地別セグメント情報を記載していません。

#### 海外売上高

2004年度及び2003年3月31日に終了する会計年度については海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載していません。

#### 14. デリバティブ

特定の子会社は、借入金及び社債に関連する支払利息あるいは金利の不利な変動から生じるリスクを軽減するため、金利スワップ契約及び金利キャップ契約を結んでいます。

下記の先物為替予約契約には、外貨建債権債務をヘッジするために行われ、添付の連結貸借対照表上、当該債権債務が契約レートで換算されているものを含んでいません。

2004年及び2003年3月31日における連結子会社のデリバティブ残高の契約金額及び公正価値は以下の通りです。

	(百万円)				(千米ドル)	
	2004		2003		2004	
	契約金額	公正価値	契約金額	公正価値	契約金額	公正価値
金利スワップ：						
受取変動・支払固定	¥ 50	¥ (0)	¥1,325	¥ (8)	\$ 476	\$ (0)
受取固定・支払変動	5,000	138	5,000	211	47,619	1,314
金利キャップ：						
買建	¥8,000	¥ 0	¥8,000	¥ 0	\$76,190	\$ 0

特定の子会社におけるデリバティブ残高の公正価値の評価方法及び仮定は以下の通りです。

#### 金利スワップ及び金利キャップ：

各金融機関から提供された公正価値

### 15. 研究開発費

2004年及び2003年3月31日に終了する会計年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,121百万円(67,819千米ドル)及び6,726百万円です。

### 16. 後発事象

1. 下記の当社の利益処分は添付の2004年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には反映されていませんが、2004年6月29日の株主総会において承認されています。

	(百万円)	(千米ドル)
期末配当金 (一株あたり ¥4,000.00 = \$38.095)	¥4,381	\$41,724
役員賞与	55	524
	¥4,437	\$42,257

#### 2. 社債の発行

- 2004年3月29日の取締役会の決議に基づき、当社は300億円の日本製紙株式会社保証付の第5回無担保社債を2004年5月14日に発行いたしました。
- 金利 年0.89%
- 発行額 額面100円につき金100円
- 発行日 2004年5月14日
- 償還期限 2009年5月14日(5年債)

#### 3. 「日本」による大竹紙業株式会社(大竹)の株式売却

日本は連結子会社である大竹紙業株式会社の全ての持分を2004年4月1日に三島製紙株式会社に売却しました。内容は以下のとおりです。

- 大竹の事業内容：大竹は、主として日本からの委託により塗工印刷用紙、上級印刷用紙、包装紙を製造しています。
- 売却した株式数および売却価額
  - 売却した株式数：22,000,000株
  - 売却価額：39億円
- 売却の理由
 

2001年4月の旧日本と大昭和との統合の際の公正取引委員会からの指摘に基づき、日本は、統合後3年以内に大竹の全発行済株式を売却することを決定し、売却先の選定をしてきました。その結果、2004年4月1日に三島製紙株式会社に売却しました。
- 連結損益に与える影響
 

上記に伴い約33億円の損失を計上する予定です。これにより税金等調整前当期純利益が同額減少します。

#### 4. 日本の旧工場跡地の一部売却

日本は以下のように2004年4月9日に旧工場跡地の一部を売却しました。

- 売却土地の住所
 

大阪府大阪市都島区善源寺街2丁目21番地1号ほかの土地(43,418m<sup>2</sup>)
- 譲渡価額 11,063百万円
- 譲渡益の見込額 約10,200百万円
 

譲渡益については2005年3月31日に終了する事業年度に計上する予定です。
- 譲渡先
 

阪急不動産株式会社、栄泉不動産株式会社、株式会社長谷工コーポレーション他2社



■ Certified Public Accountants  
Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3, Uchisaiwai-cho  
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011  
C.P.O. Box 1196, Tokyo 100-8641

■ Phone: 03 3503-1100  
Fax: 03 3503-1197

株式会社日本ユニパックホールディング  
取締役会 御中

我々は、株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社の2004年及び2003年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びに同日に終了する年度に係る連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2004年及び2003年3月31日現在の株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

#### 追記情報

連結財務諸表の注記16に述べられているように、会社は2004年3月29日開催の取締役会決議に基づき第5回無担保社債を2004年5月14日に発行した。また、連結子会社である日本製紙株式会社は、2004年4月1日に保有する連結子会社大竹紙業株式会社の全発行済株式を売却した。日本製紙株式会社は2004年4月9日に旧都島工場跡地の一部を譲渡した。

2004年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル建の金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記3に記載された方法に基づいて行われている。

新日本監査法人

2004年6月29日

※この監査報告書は、英文財務諸表に対し発行された英文の監査報告書を日本語に翻訳したものである。

主要事業会社本社

紙・パルプ事業

日本製紙株式会社

〒100-0006  
東京都千代田区有楽町1-12-1  
新有楽町ビル  
Tel. 03-3218-8000  
Fax. 03-3216-4753

日本大昭和板紙株式会社

〒103-0027  
東京都中央区日本橋2-1-3  
日本橋朝日生命館  
Tel. 03-3242-7311  
Fax. 03-3242-7312

株式会社クレシア

〒163-1105  
東京都新宿区西新宿6-22-1  
新宿スクエアタワー  
Tel. 03-5323-0260  
Fax. 03-5323-0263

紙関連事業

日本紙バック株式会社

〒162-0826  
東京都新宿区市谷船原町11  
飯田橋レインボービル  
Tel. 03-3269-8631  
Fax. 03-3267-6587

日本製紙ケミカル株式会社

〒102-0076  
東京都千代田区五番町5番地1  
JS 市谷ビル  
Tel. 03-5216-9111  
Fax. 03-5216-8516

木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社

〒114-8552  
東京都北区王子1-9-5  
京徳ビル  
Tel. 03-5390-2011  
Fax. 03-5390-2020

生産拠点

紙・パルプ事業

日本製紙株式会社  
釧路工場(北海道)  
旭川工場(北海道)  
勇払工場(北海道)  
白老工場(北海道)  
石巻工場(宮城県)  
岩沼工場(宮城県)  
勿来工場(福島県)  
鈴川工場(静岡県)  
富士工場(静岡県)  
伏木工場(富山県)  
岩国工場(山口県)  
小松島工場(徳島県)  
八代工場(熊本県)

日本大昭和板紙株式会社

日本大昭和板紙東北株式会社(秋田県)  
日本大昭和板紙関東株式会社(埼玉県/栃木県)  
日本大昭和板紙吉永株式会社(静岡県)  
日本大昭和板紙西日本株式会社  
(広島県/山口県/高知県)

株式会社クレシア

東京工場(埼玉県)  
開成工場(神奈川県)  
京都工場(京都府)  
岩国工場(山口県)

紙関連事業

日本紙バック株式会社

草加紙バック株式会社(埼玉県)  
江川紙バック株式会社(茨城県)  
三木紙バック株式会社(兵庫県)  
石岡加工株式会社(茨城県)  
勿来フィルム株式会社(福島県)

日本製紙ケミカル株式会社

江津事業所(島根県)  
岩国事業所(山口県)  
勇払製造所(北海道)  
小松島製造所(徳島県)  
東松山事業所(埼玉県)

海外支店・事務所

紙・パルプ事業

日本製紙株式会社  
ロングビュー支店  
Longview Office  
3001 Industrial Way (P.O. Box 699),  
Longview, WA 98632, U.S.A.  
Tel. +1-360-636-7110  
Fax. +1-360-423-1514

アトランタ駐在

Atlanta Branch  
2330 Scenic Highway, Suite 115,  
Snellville, GA 30078, U.S.A.  
Tel. +1-678-252-2139  
Fax. +1-678-252-2140

上海事務所

Shanghai Office  
Room 1607 C Seats, Orient International Plaza,  
No.85 Lou Shan Guan Road, Shanghai,  
200336 China  
Tel. +86-21-62787581  
Fax. +86-21-62787582

ピーターマリッツバーグ事務所

Pietermaritzburg Office  
c/o The Central Timber Co-operative Ltd.  
171 Burger Street, Pietermaritzburg 3201,  
Republic of South Africa  
Tel. +27-33-3924-215  
Fax. +27-33-3426-410

コンセプション事務所

Concepción Office  
Ejército 399, Concepción, Chile  
Tel. +56-41-244-300  
Fax. +56-41-259-541

木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社

バンクーバー支店  
Vancouver Office /  
Suite #820-999, West Broadway  
Vancouver, B.C. V5Z 1K5, Canada  
Tel. +1-604-873-5358  
Fax. +1-604-689-2853

## アジア・オセアニア地域

## ■ 中国

## 寿光麗奔製紙有限公司

Shouguang Liben Paper Making Co., Ltd.  
262700 中国山東省寿光市聖城路595号  
595 Shengcheng Road, Shouguang, Shandong,  
262700 China  
Tel. +86-536-5236112  
Fax. +86-536-5234432

## 上海日奔紙張紙漿有限公司

Shanghai JP Co., Ltd.  
200233 中国上海市虹漕南路173号  
173 Hongcao Road(S), Shanghai, 200233 China  
Tel. +86-21-64089900  
Fax. +86-21-64086677

## 浙江景興紙業股份有限公司

Zhejiang Jingxing Paper Joint Stock Co., Ltd.  
314214 中国浙江省平湖市  
Pinghu Zhejiang, 314214 China  
Tel. +86-573-5960111  
Fax. +86-573-5966983

## 浙江景興日紙有限公司

Zhejiang Jingxing Nippon Paper Co., Ltd.  
314214 中国浙江省平湖市  
Pinghu Zhejiang, 314214 China  
Tel. +86-573-5961717  
Fax. +86-573-5960888

## 美商上海恒富紙業有限公司

Everwealth Paper Industries (Shanghai) Co., Ltd.  
201612 中国上海市松江区新橋鎮工業区新界路2号  
2 Xinjie Rd. Xin Qiao Township Industrial Park  
Song Jiang, Shanghai, 201612 China  
Tel. +86-21-57645189  
Fax. +86-21-57645118

## 承德日紙有限公司

Nippon Paper Industries Chengde Co., Ltd.  
067400 中国河北省承德市下板城鎮  
Xiaban Town, Chengde Country, Hebei Province,  
067400 China

## 日紙國際貿易(上海)有限公司

Nippon Paper Industries Trading (Shanghai) Co., Ltd.  
・上海区外事務所  
200336 上海市婁山関路85号 東方国際大厦C座  
1607B室  
Room B1607 C Seats, Orient International Plaza,  
No.85 Lou Shan Guan Road, Shanghai, 200336 China  
Tel. +86-21-62093972  
Fax. +86-21-62089476

## ・北京区外事務所

100022 北京市朝陽区東環南路2号 艾維克大厦  
1003室  
Room 1003, Avic Building, No. 2 Dong Huan Nan  
Road, Chao Yang Qu, Beijing, 100022 China

## ■ オーストラリア

## セフィ

South East Fibre Exports Pty. Ltd.  
P.O. Box 189, Jews Head, Edrom Road, Eden, N.S.W.  
2551, Australia  
Tel. +61-2-6496-0222  
Fax. +61-2-6496-1204

## ニッポンペーパー・トゥリーファーム・オーストラリア

Nippon Paper Treefarm Australia Pty. Ltd.  
Level 6,456 Lonsdale Street, Melbourne, VIC 3000,  
Australia  
Tel. +61-3-9252-2700  
Fax. +61-3-9642-2705

## ワープレス

WA Plantation Resources Pty. Ltd.  
Level 5, BGC Centre, 28 The Esplanade Perth, WA  
6000, Australia  
Tel. +61-8-9420-8300  
Fax. +61-8-9322-7895

## ■ ニュージーランド

## パンパック・フォレスト・プロダクツ

Pan Pac Forest Products Ltd.  
Private Bag 6203, 1161 SH2, Wairoa Road, Napier,  
New Zealand  
Tel. +64-6-831-0100  
Fax. +64-6-836-6443

## ■ マレーシア

## 中川マレーシア

N.A.K Manufacturing (Malaysia) SDN BHD  
Lot 19-11, Bersatsu Industrial Complex, Jalan Satu,  
Cheras Jaya Industrial Area, Kawasan Perindustrian  
Balakong 43200 Cheras, Selangor, Malaysia  
Tel. +60-3-9074-7896

## ■ インドネシア

ピーティー・タンジュンエニム・レスタリ・パルプアンド  
ペーパー

PT Tanjungenim Lestari Pulp & Paper  
WISMA BARITO PACIFIC, Tower A, 4th Floor,  
Jl.LetJend.S.Parman Kav 62-63, Slipi, Jakarta 11410,  
Indonesia  
Tel. +62-21-535-8450  
Fax. +62-21-534-7088

## 南北アメリカ地域

## ■ アメリカ合衆国

ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション  
North Pacific Paper Corporation  
3001 Industrial Way (P.O. Box 2069), Longview, WA  
98632, U.S.A.  
Tel. +1-360-636-6400  
Fax. +1-360-423-1514

## 日本製紙USA

Nippon Paper Industries USA Co., Ltd.  
1815 Marine Drive, (P.O. Box 271), Port Angeles,  
WA 98362, U.S.A.  
Tel. +1-360-457-4474  
Fax. +1-360-452-6576

## ■ カナダ

## 大昭和北米コーポレーション

Daishowa North America Corporation  
1140-1040 West Georgia St. Vancouver, B.C. V6E  
4H1, Canada  
Tel. +1-604-801-6628  
Fax. +1-604-801-6658

## 大昭和・丸紅インターナショナル

Daishowa- Marubeni International Ltd.  
Suite 700 - 510 Burrard Street, Vancouver, B.C. V6C  
3A8, Canada  
Tel. +1-604-684-4326  
Fax. +1-604-684-0512

## ■ チリ

## ヴォルテラ

Volterra S.A.  
Ejército 399, Concepción, Chile  
Tel. +56-41-244-300  
Fax. +56-41-259-541

## ヨーロッパ地域

## ■ フィンランド

## 十條サーマル

Juho Thermal Oy  
P.O. Box 92, FIN-27501 Kauttua, Finland  
Tel. +358-2-8393-2900  
Fax. +358-2-8393-2419





NIPPON PAPER  
GROUP

株式会社 日本製紙グループ本社

IR室

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1（新有楽町ビル）  
TEL 03-3218-9347 FAX 03-3216-5662 <http://www.np-g.com>

〈使用用紙〉

表紙：日本大昭和板紙 「リバーズ100」 210g/m<sup>2</sup>

本文：日本製紙 「ユーライト」 157g/m<sup>2</sup>

「オベラクリームゼウス」 115g/m<sup>2</sup>